

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アイシン精機株式会社

【英訳名】 AISIN SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 文雄

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算期	第82期 平成17年3月期	第83期 平成18年3月期	第84期 平成19年3月期	第85期 平成20年3月期	第86期 平成21年3月期
売上高 (百万円)	1,829,064	2,120,588	2,378,611	2,700,405	2,214,492
経常利益 又は経常損失() (百万円)	98,457	125,096	134,287	186,309	4,965
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	46,718	61,095	66,889	91,654	25,149
純資産額 (百万円)	552,752	678,881	955,853	994,592	814,506
総資産額 (百万円)	1,503,313	1,853,458	2,037,896	2,097,727	1,731,689
1株当たり純資産額 (円)	1,928.58	2,361.66	2,662.78	2,725.67	2,202.86
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	159.94	209.15	233.03	322.50	89.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	159.77	208.86	232.71	322.15	
自己資本比率 (%)	36.8	36.6	37.2	36.6	35.8
自己資本利益率 (%)	8.8	9.9	9.3	12.0	3.6
株価収益率 (倍)	15.3	21.9	17.7	11.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,675	185,715	228,402	299,247	114,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174,817	215,495	236,614	217,844	223,752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,304	36,834	13,361	27,682	75,743
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	116,401	128,212	136,307	190,245	143,804
従業員数 (人)	53,237	59,587	66,383	73,509	73,201
[外、平均臨時従業員数]	[12,464]	[15,232]	[15,263]	[16,056]	[12,978]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。
- 3 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 4 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高 (百万円)	649,282	720,541	786,966	878,996	714,766
経常利益 (百万円)	34,347	41,969	36,808	46,306	10,941
当期純利益 (百万円)	21,489	28,664	27,112	34,667	3,543
資本金 (百万円)	45,049	45,049	45,049	45,049	45,049
発行済株式総数 (株)	294,674,634	294,674,634	294,674,634	294,674,634	294,674,634
純資産額 (百万円)	367,801	445,848	441,595	391,129	331,476
総資産額 (百万円)	720,802	951,182	1,069,056	1,055,163	927,098
1株当たり純資産額 (円)	1,252.82	1,514.51	1,548.99	1,387.42	1,173.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (10.00)	32.00 (13.00)	40.00 (16.00)	60.00 (24.00)	40.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.45	96.52	92.42	121.97	12.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.38	96.39	92.29	121.83	12.59
自己資本比率 (%)	51.0	46.9	41.3	37.0	35.6
自己資本利益率 (%)	6.0	7.0	6.1	8.3	1.0
株価収益率 (倍)	33.7	47.5	44.7	30.5	122.8
配当性向 (%)	33.1	33.2	43.3	49.2	317.7
従業員数 (人)	10,456	10,837	11,279	11,839	12,364
[外、平均臨時従業員数]	[3,043]	[3,551]	[4,006]	[4,062]	[2,896]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

当社は、昭和40年8月トヨタ系中核自動車部品メーカーであった愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したことによりアイシン精機株式会社として設立しました。

その両社の源流ですが、まず愛知工業株式会社については、昭和18年3月資本金50万円をもってトヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)ならびに川崎航空機株式会社(現 川崎重工業株式会社)の共同出資により、東海飛行機株式会社として設立され、昭和19年3月刈谷工場完成以降終戦時まで航空発動機部品の生産に従事しました。昭和20年末よりミシンならびに自動車部品の製造に転換し、同年12月社名を愛知工業株式会社と変更しました。昭和24年3月企業再建整備法に基づく整備計画の許可を受け、同年6月資本金15百万円の新生愛知工業株式会社として発足しました。

次に、新川工業株式会社については、昭和20年3月資本金280百万円をもって東海飛行機株式会社(後の愛知工業株式会社)の出資により、同社への工作機械の供給を目的として、東新航空機株式会社として設立され、昭和21年3月より自動車部品の製造を開始しました。

その後、当社の合併設立および当企業グループは以下のような変遷を経て今日に至っています。

年月	概要
昭和24年6月	資本金15百万円をもって愛知工業株式会社を設立
昭和27年7月	愛知工業株式会社、名古屋証券取引所に新規上場
昭和28年6月	愛知工業株式会社、ダイカスト製品の製造開始
昭和35年3月	新川工業株式会社、鑄造部門を分離し高丘工業株式会社(現 アイシン高丘株式会社)を設立
昭和36年8月	愛知工業株式会社、自動変速機の製造開始
10月	愛知工業株式会社、名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和40年8月	愛知工業株式会社、新川工業株式会社(資本金656百万円)を吸収合併し、社名をアイシン精機株式会社(資本金2,856百万円)と変更 これに伴い新川工業株式会社より、新川工場(昭和20年3月完成)および新豊工場(昭和36年8月完成)を引継
昭和44年5月	米国ボーグ・ワーナー社との合併事業計画に基づきアイシン・ワーナー株式会社(現 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社)を設立
昭和45年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
10月	アイシン・U.S.A.株式会社を設立
昭和63年7月	アイシン・U.S.A.株式会社の製造部門を分離・独立させアイシン・U.S.A.マニユファクチャリング株式会社を設立するとともに、製造・販売両法人を統括管理するアイシン・アメリカ株式会社を設立
平成3年7月	城山工場を分離・独立させ、アイシン・エーアイ株式会社を設立
平成4年3月	アイシン・エイ・ダブリュ精密株式会社を設立(平成14年6月 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社により吸収合併)
10月	アイシン・アメリカ株式会社とアイシン・U.S.A.株式会社を合併し新社名アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ株式会社として発足
平成8年11月	アイシン・オートモーティブ・キャスティング株式会社(現 アイシン・オートモーティブ・キャスティング有限責任会社)を設立
平成10年11月	エイ・ダブリュ・ノースカロライナ株式会社を設立
平成13年1月	アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ株式会社の販売機能を子会社化するとともに、名称変更を行い、北米の統括会社としてアイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社を設立
7月	株式会社デンソー、住友電気工業株式会社、トヨタ自動車株式会社と共同出資で株式会社アドヴィックスを設立

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社および163社の子会社・関連会社（製造会社107社、販売会社15社、その他41社）により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売です。

主要な会社の事業内容は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。なお、当社は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売・研究開発を行っており、子会社および関連会社の統括機能を有しています。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

（自動車部品事業）

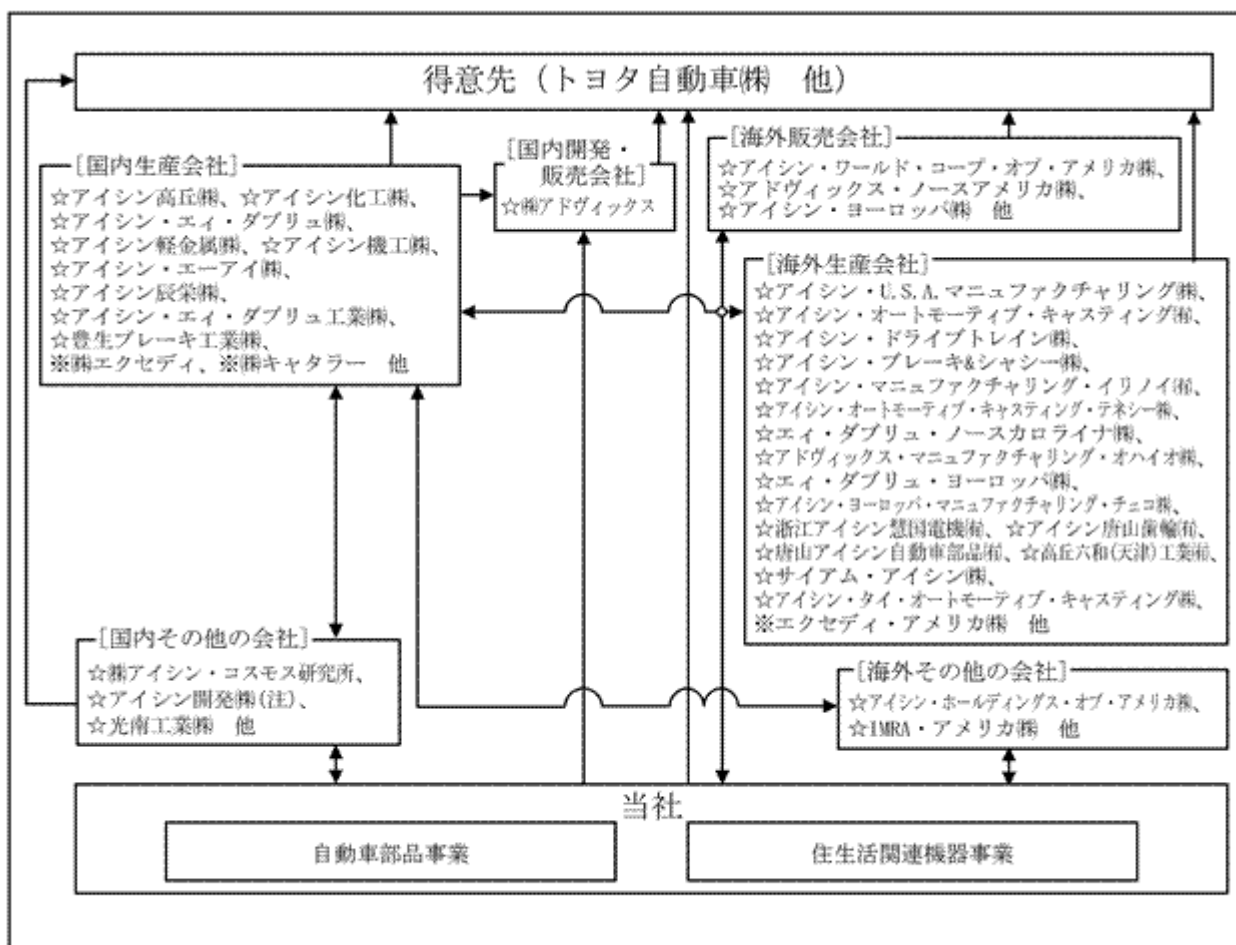
当事業においては、生産品目が多岐にわたりますが、主な製品としてドライブトレイン関連では、当社のほか、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がオートマチックトランスミッションの製造・販売、アイシン・エーアイ(株)がマニュアルトランスミッションの製造・販売を担当しています。また、情報関連として、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がカーナビゲーションシステムの製造・販売を行っており、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連他の製品については、当社およびアイシン高丘(株)、アイシン化工(株)等により、生産工程を相互分担しています。なお、ブレーキ関連の開発・販売は(株)アドヴィックスが担当しています。また、海外については、北米、欧州、アジア等の諸地域で事業活動を行っており、主な生産会社として、アイシン・U.S.A. マニュファクチャリング(株)、アイシン・オートモーティブ・キャストイング(有)があり、主な販売会社として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

（住生活関連機器事業）

当事業においては、シャワートイレ、ベッド、ガスヒートポンプエアコン等を主として当社が製造・販売するほか、ミシンについては、浙江アイシン慧国電機(有)が中国で製造を行っています。また、海外販売の主な拠点としてアイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

（その他事業）

当事業においては、当企業グループの営業活動を行う上での周辺業務を中心に事業を行っており、主に建設土木事業をアイシン開発(株)、石油販売事業を光南工業(株)、受託研究開発を主として(株)アイシン・コスモス研究所、IMRA・アメリカ(株)が行っています。



☆連結子会社、※持分法適用会社

(注) アイシン開発(株)は、平成20年4月1日にアイシン開発(株)を存続会社として(株)アイシン・リビングプランナーと合併しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
アイシン高丘(株) 1	愛知県豊田市	5,396	自動車部品	(5.8) 51.2	兼任 4	有	同社製品 の仕入	有
アイシン化工(株)	愛知県豊田市	2,118	自動車部品	(29.2) 79.2	4	有	同社製品 の仕入	有
アイシン・エイ・ダブリュ(株) 1	愛知県安城市	26,480	自動車部品	(4.3) 57.3	3	有	当社製品 の販売	無
アイシン軽金属(株)	富山県射水市	1,500	自動車部品	(8.7) 60.0	3	有	同社製品 の仕入	有
アイシン開発(株) 2	愛知県刈谷市	456	住生活関連機器 その他	(59.5) 100.0	4	無	同社への土木 建設の発注他	有
アイシン機工(株)	愛知県幡豆郡 吉良町	3,000	自動車部品	(75.5) 100.0	3	有	同社製品 の仕入	有
アイシン・エアアイ(株) 1	愛知県西尾市	5,000	自動車部品	100.0	4	有	同社製品 の仕入	有
アイシン辰栄(株)	愛知県碧南市	180	自動車部品	(56.8) 100.0	2	有	同社製品 の仕入	有
アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)	福井県越前市	2,057	自動車部品	(97.9) 100.0	3	無	当社製品 の販売	無
豊生ブレーキ工業(株)	愛知県豊田市	1,200	自動車部品	53.1	2	有	同社製品 の仕入	無
(株)アドヴィックス 1、3	愛知県刈谷市	5,750	自動車部品	50.0	1	有	当社製品 の販売	有
アイシン・ホールディングス・オブ ・アメリカ(株) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 282,290	その他	(5.1) 100.0	5	有	無	無
アイシン・ワールド・コープ・オブ ・アメリカ(株)	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 27,000	自動車部品 住生活関連機器	(100.0) 100.0	7	無	当社製品 の販売	無
アイシン・U.S.A. マニュファクチャ リング(株) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 81,140	自動車部品	(100.0) 100.0	2	無	当社製品 の販売	無
アイシン・ドライブトレイン(株) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 45,700	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	当社製品 の販売	無
アイシン・ブレーキ&シャシー(株) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 41,400	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
アイシン・オートモーティブ・キャ スティング(有) 1	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 72,101	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	当社製品 の販売	無
アイシン・マニュファクチャリン グ・イリノイ(有)	アメリカ合衆国 イリノイ州	千米ドル 37,300	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	当社製品 の販売	無
アイシン・オートモーティブ・キャ スティング・テネシー(株) 1	アメリカ合衆国 テネシー州	千米ドル 55,700	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	当社製品 の販売	無
エイ・ダブリュ・ノースカロライナ (株) 1	アメリカ合衆国 ノースカロライナ 州	千米ドル 75,000	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
アドヴィックス・マニュファクチャ リング・オハイオ(株)	アメリカ合衆国 オハイオ州	千米ドル 36,000	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
アドヴィックス・ノースアメリカ (株)	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 85	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
アイシン・ヨーロッパ(株) 1	ベルギー王国 ブレーヌラルー市	千ユーロ 105,242	自動車部品 住生活関連機器	(6.4) 100.0	6	有	当社製品 の販売	無
エイ・ダブリュ・ヨーロッパ(株)	ベルギー王国 ブレーヌラルー市	千ユーロ 26,150	自動車部品	(93.9) 100.0	1	無	無	無
アイシン・ヨーロッパ・マニュファ クチャリング・チェコ(株)	チェコ共和国 ピーセック市	百万チェココルナ 702	自動車部品	(100.0) 100.0	2	無	当社製品 の販売	無
浙江アイシン慧国電機(有)	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 30,625	住生活関連機器	(45.0) 100.0	1	無	同社製品 の仕入	無
アイシン唐山歯輪(有) 1	中華人民共和国 河北省唐山市	千人民元 520,000	自動車部品	(20.0) 97.0	2	有	当社製品 の販売	無
唐山アイシン自動車部品(有) 1	中華人民共和国 河北省唐山市	千人民元 474,005	自動車部品	100.0	1	有	当社製品 の販売	無
高丘六和(天津)工業(有)	中華人民共和国 天津市	千人民元 294,760	自動車部品	(51.0) 51.0	1	無	無	無
アドヴィックス(天津)自動車部品 (有) 1	中華人民共和国 天津市	千人民元 352,057	自動車部品	(50.1) 97.3		有	当社製品 の販売	無
サイアム・アイシン(株)	タイ王国 プラチンブリ県	百万バーツ 880	自動車部品	97.0	2	無	当社製品 の販売	無
アイシン・タイ・オートモーティブ ・キャスティング(株) 1	タイ王国 プラチンブリ県	百万バーツ 1,681	自動車部品	97.0	2	無	無	無
その他119社								
名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社)								
(株)エクセディ	大阪府寝屋川市	8,284	自動車部品	(18.5) 33.4	1	無	同社製品 の仕入	無
エクセディ・アメリカ(株)	アメリカ合衆国 テネシー州	千米ドル 83,200	自動車部品	(40.0) 40.0		無	無	無
(株)キャタラー	静岡県掛川市	551	自動車部品	(23.9) 39.7	2	無	同社製品 の仕入	無
その他9社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

3 1の会社は特定子会社に該当します。

- 4 2のアイシン開発(株)は、平成20年4月1日にアイシン開発(株)を存続会社として(株)アイシン・リビングプランナーと合併しています。
- 5 3の会社の持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
- 6 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者情報」の項で記載しているため、記載を省略しています。また、同社は有価証券報告書を提出している会社です。
- 7 (株)エクセディは有価証券報告書を提出している会社です。
- 8 アイシン・エイ・ダブリュ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失() (百万円)	当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	688,003	720	10,738	242,896	408,093

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品	62,089 [10,165]
住生活関連機器	1,266 [254]
その他	4,073 [2,061]
管理(共通)	5,773 [498]
合計	73,201 [12,978]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12,364 [2,896]	37.1	15.3	6,770

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれています。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金が含まれています。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当企業グループは、直面する未曾有の危機を乗り切るため、経費の総見直しや設備投資計画の縮小・凍結、業務の効率化など、当面の収益確保に向けた緊急利益対策を実行し、スリムで強固な企業体質づくりに努めました。また、中長期的な視点に立てば、将来の新たな成長に向けた種まきを怠らないことも重要であり、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびに収益基盤の強化をねらいとした構造改革に取り組みました。

当連結会計年度の売上高については、自動車部品事業では、ハイブリッドトランスミッションや小型車向け商品の開発・拡販に取り組んだものの、世界のほぼすべての市場で販売台数が減少した影響を受け、前連結会計年度（2兆5,885億円）に比べ18.4%減の2兆1,118億円となりました。また、住生活関連機器事業では、前連結会計年度（526億円）に比べ21.4%減の414億円、その他事業では、前連結会計年度（591億円）に比べ3.5%増の612億円となり、合計の売上高は、前連結会計年度（2兆7,004億円）に比べ18.0%減の2兆2,144億円となりました。

利益については、緊急利益対策を含む原価改善活動に取り組んだものの、売上高の減少に加え、為替変動や原材料価格の上昇による影響、減価償却費の増加などにより、営業損失は34億円（前期営業利益1,804億円）、経常損失は49億円（前期経常利益1,863億円）となりました。また、特別損失の計上および繰延税金資産の評価の見直しなどにより、当期純損失は251億円（前期純利益916億円）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

急速な市場の冷え込みによる自動車販売台数の減少に伴い、オートマチックトランスミッションやブレーキコンポーネントをはじめ、自動車部品全般の生産数量が落ち込んだことなどにより、売上高は前連結会計年度（2兆2,250億円）に比べ20.7%減の1兆7,648億円となりました。利益については、原価改善活動などに取り組んだものの、売上高の大幅な減少に加え、減価償却費の増加などにより、363億円の営業損失（前期営業利益1,289億円）となりました。

北米

景気の減速による自動車販売不振の影響を受けた得意先の減産に伴い、主要製品であるオートマチックトランスミッションやドア部品、サンルーフなどの生産数量が大幅に減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度（4,160億円）に比べ23.9%減の3,165億円、営業損失73億円（前期営業利益110億円）となりました。

欧州

カーメーカーの生産台数の減少に加え、為替の変動が大きく影響したことなどにより、売上高は前連結会計年度（2,032億円）に比べ16.1%減の1,705億円、営業利益は前連結会計年度（40億円）に比べ64.5%減の14億円となりました。

その他

これまで成長を続けてきた中国での自動車生産台数が伸び悩んだことに加え、タイ市場での国内販売台数の減少や為替変動の影響などにより、売上高は前連結会計年度（2,455億円）に比べ0.4%増の2,465億円、営業利益は前連結会計年度（373億円）に比べ7.2%減の347億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,146億円の増加、投資活動により2,237億円の減少、財務活動により757億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により131億円の減少の結果、当連結会計年度末には1,438億円となり、前連結会計年度末（1,902億円）に比べ464億円（24.4%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（2,992億円）に比べ1,845億円（61.7%）減少し、1,146億円となりました。これは、減価償却費が146億円増加しましたが、税金等調整前当期純損益が2,012億円悪化したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,178億円）に比べ59億円（2.7%）増加し、2,237億円となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が98億円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が2,311億円となり前連結会計年度（2,048億円）に比べ263億円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、757億円となりました。これは、借入れ・社債による資金調達額が1,024億円となり前連結会計年度（96億円）に比べ928億円増加したことなどによります。

（注）本報告書の売上高、受注高等は、消費税等抜きで表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
自動車部品	2,098,381	19.0
住生活関連機器	34,933	17.8
合計	2,133,314	19.0

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注状況

当企業グループの自動車部品事業はトヨタ自動車㈱をはじめとして、大手自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っています。大手自動車メーカーより約3ヶ月前後の予約的発注指示を受けますが、その発注量の確定指示は平均して1ヶ月分です。従って、下記に示す受注状況の受注残高はその1ヶ月分です。

また、住生活関連機器の輸出については、主として得意先からの注文に基づき生産しており、受注高は下記に示すとおりです。一方、国内の住生活関連機器については、最近の販売実績および販売見込等の資料を基礎として見込み生産を行っています。

その他の事業について受注形態をとっているのは、建設土木事業です。

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
自動車部品	2,018,841	22.7	119,604	43.8
住生活関連機器	4,715	31.6	223	53.5
その他	17,749	24.2	5,878	76.7
合計	2,041,306	22.7	125,706	47.3

(注) 金額は、販売価格によっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
自動車部品	2,111,869	18.4
住生活関連機器	41,401	21.4
その他	61,220	+3.5
合計	2,214,492	18.0

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	1,122,696	41.6	876,878	39.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、自動車市場の先行き不透明感に加え、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど、開発競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中で、当企業グループは、足元の厳しい局面を乗り切り、次の時代を切り拓いていくために、スリムで強固な企業体質への変革をめざしています。そのために、生き残りをかけた構造改革の断行と、お客様の視点に立った新商品の開発や新たな市場の開拓、確かなものづくりの力に裏打ちされた競争力の確保に、グループの総力をあげて取り組んでいきます。

さらに、社会から信頼される人・企業として、「第4次環境取り組みプラン」に基づく環境保全5ヵ年計画の着実な推進により、環境トップランナーをめざすとともに、地域発展や自然保護、青少年の育成に重点を置いた企業市民活動、公正で透明性の高い責任ある行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績および財務状況等（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主に国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車㈱およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当連結会計年度においては販売高 1兆4,499億円、総販売実績に対する割合は、65.5%となっています。従って、同社および同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年3月31日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.3%、間接所有割合0.1%です。この情報は、第5「経理の状況」の「関連当事者情報」1 関連当事者との取引 に記載しています。

(4) 為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度においては39.6%となっています。これらの情報は、第5「経理の状況」の「海外売上高」に記載しています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えていますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながらず保証はありません。

当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従って、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、グローバルなR & D拠点、評価施設を活用する中で、現有製品から先端技術に至る幅広い分野での研究開発活動を展開しています。

研究開発にあたっては、現有製品分野での専門技術・固有ノウハウを有する各社の技術開発部門と、広範囲な先端技術領域での研究開発に専念する国内外の研究法人との、相互の技術交流の中から、次世代を担う新技術・新製品を開発する体制となっています。

主な新製品開発の状況は、自動車部品事業においては、消費者の生活スタイルや価値観が多様化し、クルマに求められるニーズが様変わりしている中で、環境・コンパクト・安全をキーワードに、「信頼と感動」を世界中のお客様にお届けできるよう新技術・新工法・新商品の開発に取り組んでいます。最近の主な成果としては、ハイブリッドトランスミッションや、小型・軽量ESC（横滑り防止装置）、エンジン冷却用電動ウォーターポンプ、クイックアクティブシートなど、クルマの環境・安全性能を大幅に向上させるシステム商品を開発し、国内外の得意先への積極的な販売活動を進めています。

また、自動車部品事業以外の分野においては、自動車部品事業に次ぐ新たな柱となる製品・サービスの育成を狙い、これまで培ってきた技術をベースに、社会ニーズを踏まえた新技術・新製品の具現化に取り組んでいます。将来の代替エネルギーとして社会的な期待感の高まっている家庭用燃料電池や、加工分野での応用が期待されるフェムト秒ファイバーレーザーなど、グループをあげた重点的な取り組みをはかっています。

当連結会計年度の研究開発費は、総額1,159億円であり、事業別には自動車部品事業が1,115億円、自動車部品事業以外が44億円となっています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業グループの当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

製品保証引当金

当企業グループは製品の品質保証期間内に発生する製品保証費に対して、製品の売上が認識する際に主として残存保証期間のクレーム発生見積額を過去の実績に基づいて計上しています。従って、本質的に不確実性を内包しているため実際の製品保証費は見積りと異なることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当企業グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当企業グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当企業グループは長期的な取引関係の維持のために、得意先および金融機関の株式を保有しています。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合、過年度における数理差異の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用および債務に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ18.0%減の2兆2,144億円、利益については、経常損失49億円（前期経常利益1,863億円）、当期純損失251億円（前期純利益916億円）となりました。以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高

当連結会計年度の売上高は2兆2,144億円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに見ると、自動車部品事業では生産数量の大幅な減少により前連結会計年度に比べ18.4%減の2兆1,118億円となりました。その商品分野ごとの内訳としては、エンジン関連では14.8%減の2,214億円、ドライブトレイン関連では22.5%減の9,068億円、ブレーキ及びシャシー関連では15.0%減の4,550億円、ボディ関連では16.5%減の3,985億円、情報関連他では10.6%減の1,300億円となりました。また、住生活関連事業ではガスヒートポンプエアコンの販売数量減などにより前連結会計年度に比べ21.4%減の414億円、その他事業では3.5%増の612億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度（2兆3,152億円）に比べ12.6%減の2兆231億円となりましたが、固定費削減など原価低減活動の成果はあったものの、売上高の大幅な減少に加え、減価償却費の増加や鉄鋼をはじめとする原材料価格の上昇などにより、売上高に対する割合は85.7%から91.4%に上昇しました。一方、販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う運賃、人件費および諸経費の減少などにより、前連結会計年度（2,047億円）に比べ4.8%減の1,948億円となりましたが、売上高に対する割合は前連結会計年度の7.6%から8.8%に上昇しました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度（58億円の利益）に比べ73億円悪化し、14億円の損失となりました。これは、為替差損が27億円減少したものの、持分法による投資利益が69億円減少したことなどによります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、自動車部品製造設備の減損により100億円の特別損失を計上しました。

法人税等、法人税等調整額

当連結会計年度の法人税等および法人税等調整額は、前連結会計年度（576億円）に比べ71.6%減の164億円となりました。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は、主要連結子会社の業績が悪化したことなどにより、前連結会計年度（少数株主利益369億円）に比べ431億円減少し、少数株主損失62億円となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度（当期純利益916億円）に比べ1,168億円悪化し、当期純損失251億円となり、1株当たり当期純利益は322円50銭から1株当たり当期純損失89円36銭へ悪化しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物については、収益悪化に伴う営業キャッシュ・フローの大幅な減少に対して、借入れ・社債による資金調達などを行いました。期末残高は1,438億円となり、前連結会計年度に比べ464億円の減少となりました。

資金需要

当企業グループの資金需要の主なものは、車両のモデルチェンジに対応した新製品・改良製品への投資です。さらなるグローバル化の進展、次世代を担う新技術・新製品の開発、金融不安下での手元流動資金の確保などによる資金需要が見込まれるため、将来はさらに長期資金の調達を実行する可能性があります。

財務政策

当企業グループの資本政策については、「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスをとりながら、企業価値の向上をめざすことを基本方針としています。

「財務の安全性」については、格付機関による評価をひとつの目安とし、長期借入債務に対しての高い信用格付けを維持することにより、低コストでの外部資金調達が可能になるよう努めています。

一方、「資本の効率性」については、上記格付けが維持できる範囲で、負債による資金調達を優先し、資本の規模を抑制することで、全体の資本コストの低減をはかっています。

上記の方針に基づき、負債と資本のバランスに配慮しながら、適切で柔軟な資金調達を行うよう努めています。

なお、当企業グループは、保有する換金性の高い流動性資産、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入などの財務活動によるキャッシュ・フローにより、当企業グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当企業グループの設備投資については、車両のモデルチェンジに対応した新製品・改良製品への投資、生産設備の合理化投資、新製品開発や評価施設への研究開発投資などを実施する一方、現有設備の有効活用や設備仕様の見直し、不急の投資の延期・中止など、設備投資の圧縮に努めた結果、総額2,202億円となりました。

自動車部品事業においては、当社が402億円、アイシン・エイ・ダブリュ(株)が447億円、当企業グループ合計で2,079億円の設備投資を実施しました。その主な投資内容は、当社半田工場のブレーキ関連他製造設備、アイシン・エイ・ダブリュ(株)田原工場のドライブトレイン関連製造設備等が挙げられます。

住生活関連機器事業においては、当社を中心に当企業グループ合計で8億円の設備投資を実施しました。その主な投資内容はシャワートイレ、ガスヒートポンプエアコン等の生産設備への投資等が挙げられます。

全社共通設備等については、当企業グループ合計で114億円の設備投資を実施しました。その主な投資内容は福利厚生施設の増設等が挙げられます。

設備投資の所要資金については、自己資金、借入金および社債調達資金により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品	ブレーキ及び シャシー 関連 製造設備	8,129	8,958	259 (91)	1,687	19,034	753
新豊工場 (愛知県豊田市)	自動車部品	ボディ 関連 製造設備	1,371	6,759	73 (108)	2,592	10,796	1,266
西尾工場 (愛知県西尾市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連他 製造設備	5,592	16,059	5,005 (357)	8,377	35,034	2,245
小川工場 (愛知県安城市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	2,423	4,539	1,801 (88)	502	9,266	708
半田工場 (愛知県半田市)	自動車部品	ブレーキ及び シャシー 関連他 製造設備	7,995	20,043	4,428 (324)	3,096	35,562	1,514
衣浦工場 (愛知県碧南市)	自動車部品	ボディ 関連 製造設備	4,572	3,375	1,359 (43)	596	9,903	559

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アイシン高丘(株)	本社工場 (愛知県 豊田市)	自動車部品	鋳造設備他	6,882	10,037	13,143 (425)	5,403	35,467	1,972
アイシン化工(株)	本社工場 (愛知県 豊田市)	自動車部品	塗装・ 特殊化学 製造設備	2,447	4,746	688 (376)	1,365	9,248	714
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	本社工場 (愛知県 安城市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	14,472	35,566	8,181 (510)	4,115	62,336	6,137
	岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	自動車部品	ドライブ トレイン・ 情報関連 製造設備	9,904	15,353	6,973 (116)	373	32,605	2,632
	田原工場 (愛知県 田原市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	12,462	30,062	1,004 (38)	1,501	45,031	1,927
	岡崎東工場 (愛知県 岡崎市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	6,419	15,772	5,791 (209)	296	28,279	667
アイシン軽金属(株)	本社工場 (富山県 射水市)	自動車部品	鋳造設備他	3,944	10,162	712 (226)	3,511	18,330	1,255
アイシン機工(株)	吉良工場 (愛知県 幡豆郡 吉良町)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連他 製造設備	5,171	10,646	4,020 (182)	1,003	20,841	1,118
アイシン・ エーアイ(株)	本社工場 (愛知県 西尾市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	4,933	12,626	3,459 (175)	1,155	22,175	1,759
	吉良工場 (愛知県 幡豆郡 吉良町)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	6,416	7,643	1,098 (83)	1,600	16,759	110
アイシン・エイ・ ダブリュ工業(株)	本社工場 (福井県 越前市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	7,070	13,927	3,173 (183)	1,055	25,227	1,887

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アイシン・U.S.A. マニュファクチャ リング(株)	本社工場 (米国イン ディアナ 州)	自動車部品	ボディ 関連他 製造設備	3,630	7,459	336 (425)	529	11,954	1,649
アイシン・オート モーティブ・キャ スティング(有)	本社工場 (米国ケン タッキー 州)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連他 製造設備	2,462	4,514	280 (168)	1,361	8,618	567
エイ・ダブリュ・ ノースカロライナ (株)	本社工場 (米国ノー スカロライ ナ州)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	5,822	10,261	353 (498)	1,293	17,731	926
アイシン・オート モーティブ・キャ スティング・テネ シー(株)	本社工場 (米国テネ シー州)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連他 製造設備	1,710	6,756	39 (169)	3,611	12,117	471
アドヴィックス・ マニュファクチャ リング・オハイオ (株)	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品	ブレーキ及び シャーシ 関連 製造設備	2,393	5,622	206 (252)	544	8,767	628
ATTCマニュファク チャリング(株)	本社工場 (米国イン ディアナ 州)	自動車部品	ブレーキ及び シャーシ 関連他 製造設備	2,077	8,003	28 (128)	566	10,676	371

帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産ならびに建設仮勘定の合計です。また、上記のほか、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているリース中の設備は、機械装置及び

運搬具(年間賃借料 1,042百万円)、コンピュータ関連機器他(年間賃借料 1,457百万円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、得意先の生産動向、モデルチェンジ対応、合理化、研究開発投資、利益・キャッシュに対する投資割合等を総合的に勘案し策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資予定額は、1,000億円ですが、その内容は得意先のモデルチェンジに対応した新製品・改良製品への投資および新技術・新商品等の研究開発が主要なものです。

また、その所要資金については、自己資金、借入金および社債調達資金で充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西尾工場 (愛知県 西尾市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連他 製造設備	3,600		自己資金 借入金 社債調達資金	平成 21年4月	平成 22年3月	(注)
アイシン 高丘(株)	本社工場 (愛知県 豊田市)	自動車部品	鑄造設備他	3,500		自己資金 借入金 社債調達資金	平成 21年4月	平成 22年3月	
アイシン・ エイ・ダブ リュ(株)	本社工場 (愛知県 安城市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	7,000		自己資金 借入金 社債調達資金	平成 21年4月	平成 22年3月	
	田原工場 (愛知県 田原市)	自動車部品	ドライブ トレイン 関連 製造設備	3,600			平成 21年4月	平成 22年3月	

(注) いずれの投資も、「完成後の増加能力」を相当程度増加する投資ではないため、記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・大阪・名古屋各証券取引 所市場第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	504（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,655（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,655 資本組入額 1,328	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 その他の新株予約権の権利行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,850（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	585,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,340（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,340 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成19年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	6,120（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	612,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり4,799（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,799 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成20年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	11,730（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,173,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,458（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,458 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	5,444	294,674	3,909	45,049	3,903	62,926

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式の数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		124	36	372	459	6	23,382	24,379	
所有株式数 (単元)		900,954	8,583	977,765	654,273	19	403,293	2,944,887	185,934
所有株式数 の割合(%)		30.59	0.29	33.20	22.22	0.00	13.70	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は13,184,017株であり、「個人その他」欄に131,840単元、「単元未満株式の状況」欄に17株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	65,558	22.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,553	9.35
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	19,658	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,409	4.89
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	米国 02101 マサチューセッツ州 ボストン市 P.O. BOX 351 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,426	4.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,545	2.56
東和不動産株式会社	名古屋市千代田区名駅4丁目7番1号	6,344	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,902	2.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	5,855	1.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,692	1.59
計		169,946	57.67

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、ステートストリートバンクアンドトラストカンパニーおよび資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。

2 上表には、当社が所有する自己株式を除いています。当社は自己株式を13,184千株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.47%です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,184,000		
	(相互保有株式) 普通株式 94,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,209,800	2,812,098	
単元未満株式	普通株式 185,934		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634		
総株主の議決権		2,812,098	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機(株)	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	13,184,000		13,184,000	4.47
(相互保有株式) 豊明木工(株)	愛知県刈谷市野田町場割8丁目1番地	94,900		94,900	0.03
計		13,278,900		13,278,900	4.51

(注) 当社所有の自己株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものです。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(15) 当社子会社・関連会社の取締役(113) 当社常務役員(17)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	711,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,655(注)
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 その他の新株予約権の権利行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(18) 当社常務役員(18) 当社子会社取締役(110)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	733,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,340(注)
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(15) 当社常務役員(23) 当社子会社取締役(114)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	612,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,799(注)
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(16) 当社常務役員(24) 当社子会社取締役(124)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,173,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,458(注)
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、常務役員および当社子会社の取締役(個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,300,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成27年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、以下のとおりとする。

新株予約権の割当日が属する月の前月の各日(普通取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とするものとする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,768	20,940,638
当期間における取得自己株式(注)	915	1,764,076

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使) (注) 1	19,200	81,585,593		
(単元未満株式の売渡請求) (注) 1	3,162	13,434,720	285	1,210,682
保有自己株式数(注) 2	13,184,017		13,184,647	

(注) 1 当期間には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使および単元未満株式の売渡請求による株式数および処分価額は含まれていません。

2 当期間には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使ならびに単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

配当金については、中長期的には安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しています。当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり10円とし、中間配当金（30円）と合わせ、年間40円とすることに決定しました。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、また、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めています。

内部留保資金の用途については、将来にわたる株主利益を確保するため、資本効率の向上をはかるとともに、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化、充実をはかるための投資に活用しています。

（注）第86期の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	8,444	30
平成21年6月19日 定時株主総会決議	2,814	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,785	4,850	4,740	5,020	3,980
最低(円)	1,798	2,240	2,925	3,450	1,068

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,515	2,180	1,326	1,527	1,718	1,744
最低(円)	1,352	1,194	1,068	1,143	1,160	1,417

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっています。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	豊田 幹司郎	昭和16年8月14日生	昭和40年4月 新川工業株式会社入社 昭和53年2月 当社自動車部品事業部城山工場次長 昭和54年6月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 昭和63年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長 平成11年6月 アイシン・エーアイ株式会社取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長(現在)	(注)3	142
取締役副会長	代表取締役	山内 康仁	昭和17年1月2日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成7年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 当社取締役社長 平成21年6月 当社取締役副会長(現在)	(注)3	18
取締役社長	代表取締役	藤森 文雄	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年2月 当社技術開発研究所商品開発センター第一開発部長 平成9年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 平成21年6月 当社取締役社長(現在)	(注)3	16
取締役副社長	代表取締役	奥 矩雄	昭和21年1月2日生	昭和41年5月 当社入社 平成8年2月 当社ISO推進室副室長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長(現在)	(注)3	14
取締役副社長	代表取締役	中村 俊一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年2月 当社技術開発研究所技術企画室副室長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長(現在)	(注)3	9
取締役副社長	代表取締役	新井 益治	昭和22年10月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成14年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 トリニティ工業株式会社取締役社長 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長(現在)	(注)3	5
専務取締役		山村 慎一郎	昭和25年10月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 当社第一営業部副部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 アイシン・ヨーロッパ株式会社取締役社長 平成17年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	9
専務取締役		名倉 敏一	昭和26年7月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 当社生産技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		宮本 豊	昭和25年10月18日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年1月 平成20年1月 平成20年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社上郷工場工務部長 トヨタモーターマニュファクチャリングポーランド有限会社取締役社長 当社経営企画室主査 当社専務取締役(現在)	(注)3	4
専務取締役		藤江 直文	昭和28年8月20日生	昭和52年4月 平成14年1月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社車体系技術部長 当社常務役員 当社専務取締役(現在)	(注)3	4
専務取締役		森田 隆史	昭和26年3月5日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社生産調査部副部長 当社常務役員 当社専務取締役(現在)	(注)3	5
専務取締役		島 貴 静 雄	昭和29年2月22日生	昭和55年8月 平成14年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社機関系技術部長 当社常務役員 当社専務取締役(現在)	(注)3	4
専務取締役		三 矢 誠	昭和33年12月13日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社常務役員 当社専務取締役(現在)	(注)3	10
専務取締役		水 島 寿 之	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社小川工場長 当社常務役員 当社専務取締役(現在)	(注)3	8
取締役		内 本 恒 男	昭和26年11月19日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年7月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社技術企画室主査 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役(現在) アイシン・テクニカルセンター・オブ・アメリカ株式会社取締役社長(現在)	(注)3	13
取締役		周 防 雅 弘	昭和18年11月30日生	昭和41年4月 平成3年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 アイシン・エーアイ株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	20
取締役		石 川 敏 行	昭和21年9月14日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 アイシン高丘株式会社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	46
取締役		川 田 武 司	昭和22年8月6日生	昭和48年4月 平成8年2月 平成11年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画室副室長 当社取締役 当社取締役副社長 当社取締役(現在) 株式会社アドヴィックス取締役社長(現在)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		石川 勉	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	アイシン・ワナー株式会社(現アイシン・エイ・ダブリュ株式会社)入社 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	4	
常勤監査役		林 稔	昭和17年9月16日生	昭和41年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社経営企画室主査 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	24	
常勤監査役		権田 銀弘	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 平成6年2月 平成8年2月 平成9年6月	当社入社 当社経理部長 当社人材開発部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	15	
監査役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 昭和27年7月 昭和36年1月 昭和42年10月 昭和47年12月 昭和56年6月 昭和56年6月 昭和57年7月 平成元年6月 平成4年9月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 トヨタ自動車株式会社取締役社長 当社監査役(現在) トヨタ自動車株式会社取締役会長 株式会社豊田中央研究所代表取締役(現在) 東和不動産株式会社取締役会長(現在) トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長(現在)	(注)5	12	
監査役		山田 洋久	昭和21年10月6日生	昭和48年10月 昭和54年7月 昭和61年10月 平成18年6月	監査法人伊東会計事務所入所 山田康雄税理士事務所入所 公認会計士山田洋久事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	1	
監査役		小林 量	昭和32年8月31日生	昭和61年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成21年6月	九州大学法学部助教授 名古屋大学法学部教授 同大学大学院法学研究科教授(現在) 当社監査役(現在)	(注)7		
計								413

(注) 1 当社は昭和40年8月に愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したものです。

- 2 監査役 豊田章一郎、山田洋久、小林量の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に向け、すべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、長期安定的な成長と発展をめざしています。そして、その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

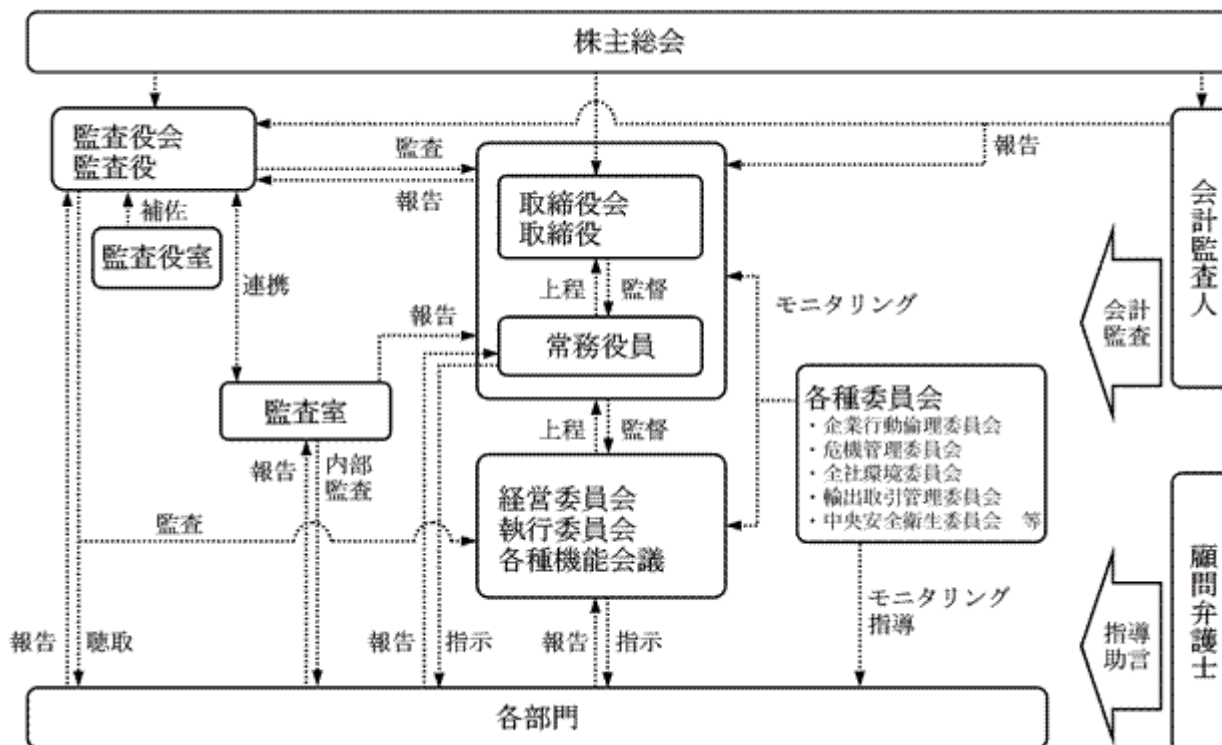
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

取締役は経営方針の策定と、それに基づく業務執行の監督を主務とし、常務役員が業務執行の役割を担い、機動的な意思決定を行っています。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役で取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況について監査を実施しています。

(ロ) 会社の機関及び内部統制の体制図



(ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画、子会社の設立・出資など、経営に関わる重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。また、取締役会の下部機構として、経営委員会や執行委員会等の会議体を設け、重要課題の審議の充実をはかるとともに、企業行動倫理委員会や危機管理委員会など、組織横断的な各種会議体を設け、重要課題に対して様々な観点からの検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

監査役会は毎月の開催を基本とし、監査役は監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況の聴取を行い、経営や業務執行が法令・定款に準拠し、適正に行われるよう努めています。さらに取締役からの独立性を確保するため、監査役の直轄下に監査役室を設け、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置し、監査機能の強化をはかっています。

なお、当社は、内部統制の整備に関する基本方針を平成18年5月25日開催の取締役会で決議しました。この基本方針に基づき、社内における運用面の徹底や、仕組みそのものの見直しなど、継続的な維持・改善をはかっています。

また、当事業年度より金融商品取引法第24条4の4第1項に従い、財務報告に係る内部統制を整備および運用しており、その有効性を評価しています。

(ニ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役5名(うち2名が常勤監査役)で組織しています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役・部門からの聴取、国内外子会社への往査などを通じて、取締役の職務執行や、当社および子会社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について、監査を行っています。また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、四半期レビュー経過および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査への立会いおよび面談などにより、会計監査人と相互連携をはかっています。

内部監査については、内部監査の専門部署である監査室を設置し、8名が在籍しています。監査室は、本社各部門、営業所、工場、研究所および国内外子会社の業務の適法性や、業務管理・手続の妥当性など、業務全般の状況を実地監査し、取締役に報告しています。また、監査室は監査役、監査役室と必要随時、相互に情報交換を行うなど、緊密な連携をはかっています。

(ホ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川浩司、山本房弘であり、あらた監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等17名、その他6名です。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a 社外取締役

当社に社外取締役はありません。

b 社外監査役

社外監査役3名(提出日現在)のうち、豊田章一郎は当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)の取締役名誉会長であり、当社は同社より各種自動車部品材料の購入を行い、同社に各種自動車部品等を販売しています。山田洋久は公認会計士山田洋久事務所の代表者であり、当社との取引関係はありません。小林量は名古屋大学大学院法学研究科教授であり、当社との取引関係はありません。

トヨタ自動車(株)との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役のうち、豊田章一郎と山田洋久は当社の株式を所有していますが、その他の利害関係はありません。

当社は、すべての社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しています。

(ト) 取締役の員数及び取締役の選任の決議要件

a 取締役の員数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めています。

b 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(チ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を、定款で定めています。

これにより、機動的な資本政策の遂行を、取締役会の決議によって行うことができます。

b 取締役および監査役の損害賠償責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる旨を、定款で定めています。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものです。

c 剰余金の配当等

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、および、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を、定款で定めています。

これにより、機動的な資本政策および配当政策を実施できるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができます。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) コンプライアンスの徹底

当社は、企業市民として積極的に社会的責任を果たして行くことを経営の基本におき、これを「アイシン企業行動憲章」として定めています。そしてこれに併せ、企業活動の全般において、社会の一員としてふさわしい行動を徹底するため、「企業行動倫理委員会」を設置し、従業員が法律や社会のルール、マナーを守るための「行動倫理ガイド」の提示や法務教育・研修の充実、社内外の相談窓口設置などの施策を展開し、コンプライアンスの徹底をはかっています。

(ロ) リスク管理体制の整備

グローバルな事業展開に伴い、経営リスクが多様化する中で、リスク管理面においては、「危機管理委員会」を設け、社内外で発生した様々なリスクへの対応と再発防止に努めるとともに、想定されるリスクの未然防止、被害の最小化に向けた事前対応事項と、万一の場合において適切・迅速な行動をとるための事後対応事項をとりまとめ、「危機管理ガイド」として定め、社内外関係者に展開するなど、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

(ハ) 適時・適切な情報開示

情報開示については、社内規程により、子会社を含めた内部重要情報の管理、適時開示についての体制および手続きを定めています。その社内規程に基づき、各会議体での議案、当社および子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告されることとなっています。報告を受けた情報管理責任者は、「判定会議」を招集し、その情報の重要性および適時開示の必要性を判断し、代表取締役に報告するとともに適時開示の措置をとっています。

またこのほか、国内外における決算説明会の開催やアニュアルレポート、株主への報告書の発行、ホームページを使った最新の企業情報の提供など、様々な方法での有用と思われる情報を広く公開し、ステークホルダーに対する説明責任の充実に努めています。

役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	18名	877百万円
監査役	6名	119百万円
計	24名	997百万円

(注) 1 報酬限度額

- (1) 取締役 月額 90百万円以内
(平成20年6月20日開催の第85回定時株主総会決議による)
- (2) 監査役 月額 7百万円以内
(平成3年6月26日開催の第68回定時株主総会決議による)
- 2 上記報酬等の額には、平成20年6月20日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでいます。
- 3 上記報酬等の額のうち、社外役員(社外監査役4名)の報酬等の額は20百万円です。
- 4 上記報酬等の額には次のものが含まれています。
 - (1) 当事業年度に計上した退職慰労金引当金額

取締役	183百万円
監査役	57百万円
 - (2) 平成18年6月22日開催の第83回定時株主総会決議、平成19年6月21日開催の第84回定時株主総会決議および平成20年6月20日開催の第85回定時株主総会決議によるストック・オプション(報酬等としての額)の支給額

取締役	133百万円
-----	--------

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			105	5
連結子会社			111	
計			216	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるアイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)他34社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計422百万円の報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「監査人から事務幹事証券会社への書簡」作成業務等の委託があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,293	72,586
受取手形及び売掛金	373,697	199,437
有価証券	² 95,636	² 77,651
たな卸資産	175,360	-
商品及び製品	-	62,310
仕掛品	-	36,940
原材料及び貯蔵品	-	48,282
繰延税金資産	58,131	49,368
その他	65,543	68,327
貸倒引当金	746	1,324
流動資産合計	869,917	613,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 536,086	^{2, 3} 542,825
減価償却累計額	282,709	297,775
建物及び構築物(純額)	253,377	245,050
機械装置及び運搬具	^{2, 3} 1,365,899	^{2, 3} 1,391,874
減価償却累計額	936,366	980,991
機械装置及び運搬具(純額)	429,533	410,882
工具、器具及び備品	³ 248,379	³ 257,612
減価償却累計額	206,768	221,509
工具、器具及び備品(純額)	41,610	36,102
土地	² 94,649	^{2, 3} 100,429
リース資産	-	507
減価償却累計額	-	100
リース資産(純額)	-	407
建設仮勘定	56,602	48,699
有形固定資産合計	875,773	841,571
無形固定資産		
のれん	6,793	-
ソフトウェア	11,641	-
その他	2,450	-
無形固定資産合計	20,885	18,905
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 267,509	^{1, 2} 190,406
長期貸付金	4,403	-
繰延税金資産	28,369	30,597
その他	¹ 31,313	¹ 37,179
貸倒引当金	445	552
投資その他の資産合計	331,150	257,631
固定資産合計	1,227,810	1,118,108
資産合計	2,097,727	1,731,689

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,058	194,397
短期借入金	2 28,647	2 36,960
リース債務	-	133
未払金	57,939	-
未払費用	150,668	132,736
未払法人税等	42,206	-
従業員預り金	2 16,996	-
製品保証引当金	18,962	19,153
役員賞与引当金	1,996	-
その他の引当金	-	729
その他	14,802	2 71,570
流動負債合計	704,280	455,682
固定負債		
社債	39,988	69,989
長期借入金	2 227,664	287,985
リース債務	-	311
繰延税金負債	40,312	8,882
退職給付引当金	82,018	84,485
役員退職慰労引当金	6,233	6,260
長期未払金	214	-
負ののれん	452	-
その他	1,970	3,584
固定負債合計	398,854	461,499
負債合計	1,103,134	917,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,825	58,831
利益剰余金	578,969	535,242
自己株式	20,738	20,724
株主資本合計	662,106	618,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,130	41,843
繰延ヘッジ損益	1,184	1,330
為替換算調整勘定	18,071	38,902
評価・換算差額等合計	105,016	1,610
新株予約権	601	1,016
少数株主持分	226,867	193,481
純資産合計	994,592	814,506
負債純資産合計	2,097,727	1,731,689

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,700,405	2,214,492
売上原価	2,315,204	2,023,144
売上総利益	385,201	191,348
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	37,806	32,364
製品保証引当金繰入額	1,242	3,396
製品修理費	20,400	-
給料及び手当	54,620	51,688
役員賞与引当金繰入額	1,986	683
退職給付費用	2,020	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,722	1,261
減価償却費	7,316	-
特許権使用料	13,097	-
研究開発費	5,376	-
その他	59,127	105,443
販売費及び一般管理費合計	204,716	194,837
営業利益又は営業損失()	180,484	3,489
営業外収益		
受取利息	747	1,170
受取配当金	5,228	5,334
有価証券売却益	354	-
固定資産賃貸料	668	-
持分法による投資利益	8,730	1,769
その他	11,686	11,357
営業外収益合計	27,415	19,631
営業外費用		
支払利息	3,801	3,888
固定資産除売却損	4,523	5,428
有価証券評価損	1,618	-
為替差損	3,860	-
その他	7,787	11,791
営業外費用合計	21,591	21,108
経常利益又は経常損失()	186,309	4,965
特別損失		
減損損失	-	10,017
特別損失合計	-	10,017
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	186,309	14,983
法人税、住民税及び事業税	67,776	11,203
法人税等調整額	10,078	5,199
法人税等合計	57,698	16,402
少数株主利益又は少数株主損失()	36,956	6,235
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,049	45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
前期末残高	57,891	58,825
当期変動額		
自己株式の処分	934	5
当期変動額合計	934	5
当期末残高	58,825	58,831
利益剰余金		
前期末残高	501,009	578,969
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149
当期変動額合計	77,960	43,727
当期末残高	578,969	535,242
自己株式		
前期末残高	1,567	20,738
当期変動額		
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	265	35
当期変動額合計	19,170	14
当期末残高	20,738	20,724
株主資本合計		
前期末残高	602,382	662,106
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,199	40
当期変動額合計	59,723	43,707
当期末残高	662,106	618,398

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145,136	88,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,006	46,286
当期変動額合計	57,006	46,286
当期末残高	88,130	41,843
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	667	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	145
当期変動額合計	517	145
当期末残高	1,184	1,330
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,892	18,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,179	56,974
当期変動額合計	6,179	56,974
当期末残高	18,071	38,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,361	105,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,344	103,406
当期変動額合計	51,344	103,406
当期末残高	105,016	1,610
新株予約権		
前期末残高	167	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	414
当期変動額合計	434	414
当期末残高	601	1,016
少数株主持分		
前期末残高	196,941	226,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,925	33,386
当期変動額合計	29,925	33,386
当期末残高	226,867	193,481

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	955,853	994,592
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,199	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,984	136,377
当期変動額合計	38,739	180,085
当期末残高	994,592	814,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	186,309	14,983
減価償却費	167,482	182,057
減損損失	-	10,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,204	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	944	-
受取利息及び受取配当金	5,975	-
支払利息	3,801	-
持分法による投資損益(は益)	8,730	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,668	-
売上債権の増減額(は増加)	8,260	151,900
たな卸資産の増減額(は増加)	6,494	11,101
仕入債務の増減額(は減少)	14,104	149,969
前払年金費用の増減額(は増加)	1,612	-
その他	19,276	7,235
小計	364,829	182,887
利息及び配当金の受取額	8,025	8,965
利息の支払額	3,993	3,400
法人税等の支払額	69,613	73,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,247	114,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額(は増加)	503	2,533
有形固定資産の取得による支出	204,845	231,175
有形固定資産の売却による収入	6,901	8,878
投資有価証券の取得による支出	14,100	14,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,395	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	16,189
投資有価証券の売却による収入	595	-
投資有価証券の満期償還による収入	5,779	-
貸付けによる支出	972	-
貸付金の回収による収入	1,092	-
その他	10,395	5,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,844	223,752

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,784	5,175
長期借入れによる収入	28,000	81,893
長期借入金の返済による支出	13,587	14,647
社債の発行による収入	19,988	30,000
社債の償還による支出	15,000	-
少数株主からの払込みによる収入	644	-
配当金の支払額	13,687	18,573
少数株主への配当金の支払額	6,793	8,439
自己株式の取得による支出	19,436	-
自己株式の処分による収入	1,973	-
その他	-	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,682	75,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	13,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,937	46,440
現金及び現金同等物の期首残高	136,307	190,245
現金及び現金同等物の期末残高	190,245	143,804

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社は、全て連結しています。 連結子会社の数 合計148社 主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、新規設立子会社のASブレーキシステムズ(株)、アイシン九州キャスティング(株)、AW(上海)自動車部品貿易(有)、アイ・ドリームライフサポート(株)、アイシン精機(天津)商貿(有)、エイティー九州(株) ならびに新たに子会社となったSEBT(株)、合計7社を当連結会計年度より連結子会社に含まれています。</p> <p>非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 株エクセディ エクセディ・アメリカ(株) 株キャタラー他 合計11社 なお、関連会社であったアイシンジーエムアリソン(株)は、当連結会計年度において保有株式を譲渡したため持分法適用会社から除外しています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>投資差額の償却に関する事項 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却していますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益としています。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結子会社の数 合計151社 主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、連結の範囲の変更があった会社は次のとおりです。 (新規 7社) 新規設立： アイシン・テクニカルセンター・オブ・アメリカ(株) 台州アイシン瑞豊自動車部品(有) アイシン・タイ・オートモーティブ・キャスティング(株) アイシン・デベロップメント・オブ・アメリカ(株) AW(杭州)ソフトウェアディベロップメント(有) アイシン高丘東北(株) 株式取得：S&Eブレーキ(株) (除外 4社) 合併による除外：(株)アイシン・リビングプランナー アドヴィックス・マニユファクチャリング・ジョージア(株) 天津アイシン自動車部品(有) 解散：アイシン・エーアイ・チェコ(有)</p> <p>非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 株エクセディ エクセディ・アメリカ(株) 株キャタラー他 合計12社 なお、持分法の適用範囲の変更があった会社は次のとおりです。 (新規 1社) 新規設立：TBAIポーランド(有) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>投資差額の償却に関する事項 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却していますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益としています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)、アイシン・U.S.A. マニュファクチャリング(株)他、合計75社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っています。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 売買目的有価証券該当事項はありません (ロ) 満期保有目的の債券該当事項はありません (ハ) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (当社) (イ) 製品・仕掛品・貯蔵品(補助鋼材・燃料を除く)総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品(補助鋼材・燃料)後入先出法による低価法 (連結子会社) (イ) 製品・仕掛品・貯蔵品.....主として総平均法による原価法 (ロ) 原材料.....主として総平均法による低価法</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)、アイシン・U.S.A. マニュファクチャリング(株)他、合計76社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っています。 なお、エイ・ダブリュ・トランスミッション・エンジニアリング U.S.A.(株)は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっています。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 売買目的有価証券該当事項はありません (ロ) 満期保有目的の債券該当事項はありません (ハ) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 (当社) (イ) 製品・仕掛品・貯蔵品(補助鋼材・燃料を除く)総平均法 (ロ) 原材料・貯蔵品(補助鋼材・燃料)後入先出法 (連結子会社) 主として総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,132百万円損失が増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>償却の方法は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっています。</p> <p>なお、当社および連結子会社においては、主として平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置、工具、器具及び備品については、法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っています。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益は4,711百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,723百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもの(実質的残存価額の見積りを変更したものを除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、営業利益は3,338百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,383百万円減少しています。</p> <p>また、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置、工具、器具及び備品については、実質的残存価額の見積りを、備忘価額に変更しています。</p> <p>この見積りの変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ650百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっています。</p> <p>なお、当社および連結子会社においては、主として平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置、工具、器具及び備品については、法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っています。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しています。</p> <p>これにより、営業損失は9,860百万円、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ9,926百万円損失が増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額を費用として処理していません。</p> <p>引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っています。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員（常務役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額を費用として処理していません。</p> <p>引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っています。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。 なお、役員賞与引当金は、流動負債「その他の引当金」に含めて表示しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 (当社) 退職慰労金の支給に備えるため、取締役および常務役員については退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額、監査役については内規に基づく期末要支給額を計上しています。 (連結子会社) 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年6月20日開催の定時株主総会等において、取締役および常務役員の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することが、承認可決されました。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
ヘッジ手段	ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約および 通貨オプション	外貨建売掛金、 外貨建買掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引	為替予約および 通貨オプション	外貨建売掛金、 外貨建買掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金	通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	運用目的の債券、借入金	金利スワップ	運用目的の債券、借入金
<p>(八)ヘッジ方針</p> <p>当企業グループでは、各社の内部規定である「社内管理規定」に基づき、一定の限度枠を設け、信用力の高い金融機関のみを取引相手とすることにより信用リスクを最小限に抑えた上で、相場変動の影響を受ける資産・負債に係るリスクの軽減をはかるため、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>有効性評価の方法は、そのヘッジ対象の価格変動等に対する相関関係等を基礎にした判定を比率分析により事前テストとして行っています。また、ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にした判定を比率分析により事後テストとして行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しています。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生日以降5年間で均等償却を行っていますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動において僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しています。</p>		<p>(八)ヘッジ方針</p> <p>当企業グループでは、各社の内部規定である「社内管理規定」に基づき、一定の限度枠を設け、信用力の高い金融機関のみを取引相手とすることにより信用リスクを最小限に抑えた上で、相場変動の影響を受ける資産・負債に係るリスクの軽減をはかるため、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>有効性評価の方法は、そのヘッジ対象の価格変動等に対する相関関係等を基礎にした判定を比率分析により事前テストとして行っています。また、ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にした判定を比率分析により事後テストとして行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しています。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生日以降5年間で均等償却を行っていますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動において僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しています。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)を適用しています。</p> <p>(連結貸借対照表) 従来、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、譲渡性預金の金額は、前連結会計年度末は11,608百万円、当連結会計年度末は30,050百万円です。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微です。 また、セグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ80,967百万円、46,952百万円、47,440百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めていた少額の引当金と合わせて、「その他の引当金」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の金額は、683百万円です。</p> <p>3 EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目の見直しを行いました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「のれん」「ソフトウェア」は、無形固定資産の「その他」と合わせて「無形固定資産合計」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の金額は、「のれん」5,981百万円、「ソフトウェア」10,858百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の金額は、3,034百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」「未払法人税等」「従業員預り金」は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の金額は、「未払金」40,635百万円、「未払法人税等」4,915百万円、「従業員預り金」16,693百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金」「負ののれん」は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の金額は、「長期未払金」18百万円、「負ののれん」1,316百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目の見直しを行いました。</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「製品修理費」「退職給付費用」「減価償却費」「特許権使用料」「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は、「製品修理費」17,277百万円、「退職給付費用」2,599百万円、「減価償却費」7,096百万円、「特許権使用料」14,184百万円、「研究開発費」6,032百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「有価証券売却益」「固定資産賃貸料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は、「有価証券売却益」139百万円、「固定資産賃貸料」845百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「有価証券評価損」「為替差損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は、「有価証券評価損」1,989百万円、「為替差損」1,067百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目の見直しを行いました。</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「退職給付引当金の増減額」「役員退職慰労引当金の増減額」「受取利息及び受取配当金」「支払利息」「持分法による投資損益」「有形固定資産除売却損益」「前払年金費用の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は、「退職給付引当金の増減額」2,558百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」61百万円、「受取利息及び受取配当金」6,504百万円、「支払利息」3,888百万円、「持分法による投資損益」1,769百万円、「有形固定資産除売却損益」5,198百万円、「前払年金費用の増減額」361百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は、103百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」「投資有価証券の満期償還による収入」は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は、「投資有価証券の売却による収入」1,392百万円、「投資有価証券の満期償還による収入」14,797百万円です。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は、「貸付による支出」1,069百万円、「貸付金の回収による収入」1,737百万円です。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記していた「少数株主からの払込みによる収入」「自己株式の取得による支出」「自己株式の処分による収入」は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は、「少数株主からの払込みによる収入」426百万円、「自己株式の取得による支出」20百万円、「自己株式の処分による収入」57百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																			
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,264百万円 投資その他の資産 1,679百万円 その他(出資金)</p>		<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 53,518百万円 投資その他の資産 1,914百万円 その他(出資金)</p>																																			
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>363 (363)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,025 (1,025)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240 (46)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,351 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,979 (1,434)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200 (50)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>721 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921 (50)</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	金額(百万円)	建物及び構築物	363 (363)	機械装置及び運搬具	1,025 (1,025)	土地	240 (46)	投資有価証券	2,351 ()	計	3,979 (1,434)	担保付債務	金額(百万円)	短期借入金	200 (50)	長期借入金	721 ()	計	921 (50)	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>339 (339)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>778 (778)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240 (46)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,358 (1,164)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200 (50)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当および当該債務です。</p> <p>従業員預り金に伴う保全担保 流動負債 その他(従業員預り金)12,234百万円に対し、投資有価証券他15,033百万円を保全担保に供しています。</p>		担保資産	金額(百万円)	建物及び構築物	339 (339)	機械装置及び運搬具	778 (778)	土地	240 (46)	計	1,358 (1,164)	担保付債務	金額(百万円)	短期借入金	200 (50)
担保資産	金額(百万円)																																				
建物及び構築物	363 (363)																																				
機械装置及び運搬具	1,025 (1,025)																																				
土地	240 (46)																																				
投資有価証券	2,351 ()																																				
計	3,979 (1,434)																																				
担保付債務	金額(百万円)																																				
短期借入金	200 (50)																																				
長期借入金	721 ()																																				
計	921 (50)																																				
担保資産	金額(百万円)																																				
建物及び構築物	339 (339)																																				
機械装置及び運搬具	778 (778)																																				
土地	240 (46)																																				
計	1,358 (1,164)																																				
担保付債務	金額(百万円)																																				
短期借入金	200 (50)																																				
<p>上記のうち()内書は工場財団抵当および当該債務です。</p> <p>関税法及び消費税法に伴う担保 税関に対し投資有価証券29百万円を担保として供しています。</p> <p>従業員預り金に伴う保全担保 従業員預り金14,797百万円に対し、投資有価証券他14,688百万円を保全担保に供しています。</p>		<p>従業員預り金に伴う保全担保 流動負債 その他(従業員預り金)12,234百万円に対し、投資有価証券他15,033百万円を保全担保に供しています。</p>																																			
<p>3 国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している当連結会計年度の圧縮記帳額は建物及び構築物32百万円、機械装置及び運搬具341百万円、工具、器具及び備品2百万円です。</p>		<p>3 国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している当連結会計年度の圧縮記帳額は建物及び構築物191百万円、機械装置及び運搬具425百万円、土地31百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は建物及び構築物290百万円、機械装置及び運搬具767百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地62百万円です。</p>																																			
<p>4 偶発債務</p> <p>従業員の車両購入資金等の銀行借入に対し24百万円の債務保証を行っています。</p>		<p>4 偶発債務</p> <p>従業員の車両購入資金等の銀行借入に対し14百万円の債務保証を行っています。</p>																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,330百万円です。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,994百万円です。</p> <p>2 減損損失 当企業グループは、急激な環境変化による操業度低下に伴い、以下の資産について減損損失を10,017百万円計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">自動車部品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具、建物及び構築 物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ノースカロライナ 州</td> <td style="text-align: center;">自動車部品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態の資産については、個別の資産を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っています。将来使用の見込みがなくなった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,921百万円計上しました。その内訳は、建設仮勘定1,534百万円、機械装置及び運搬具376百万円、その他9百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しています。</p> <p>事業供用中の資産については、個々の会社を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っています。収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,096百万円計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具5,272百万円、建物及び構築物2,248百万円、その他576百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを日本にて8.39%、アメリカにて14.40%で割り引いて算出しています。</p>			場所	用途	種類	愛知県	遊休資産	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具他	三重県	遊休資産	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具	熊本県	遊休資産	建設仮勘定	北海道	自動車部品 製造設備	機械装置及び運搬 具、建物及び構築 物他	アメリカ合衆国 ノースカロライナ 州	自動車部品 製造設備	機械装置及び運搬 具他
場所	用途	種類																			
愛知県	遊休資産	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具他																			
三重県	遊休資産	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具																			
熊本県	遊休資産	建設仮勘定																			
北海道	自動車部品 製造設備	機械装置及び運搬 具、建物及び構築 物他																			
アメリカ合衆国 ノースカロライナ 州	自動車部品 製造設備	機械装置及び運搬 具他																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	294,674,634			294,674,634

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,730,145	4,254,307	753,173	13,231,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得	4,244,500株	
単元未満株式の買取請求		9,807

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使	752,800株
単元未満株式の売渡請求	373

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					601	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,839	24	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	6,854	24	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,133	36	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	294,674,634			294,674,634

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,231,279	8,768	22,362	13,217,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求 8,768株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使 19,200株

単元未満株式の売渡請求 3,162

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						1,016

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,133	36	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	8,444	30	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,814	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	102,293 百万円	現金及び預金勘定	72,586 百万円
有価証券勘定	95,636	有価証券勘定	77,651
流動資産 その他	65,543	流動資産 その他	68,327
計	263,473	計	218,565
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	7,435	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,402
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	18,208	取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	10,541
現金同等物以外の流動資産その他	47,584	現金同等物以外の流動資産その他	59,816
現金及び現金同等物	190,245	現金及び現金同等物	143,804

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産は主として「工具、器具及び備品」、無形固定資産は「ソフトウェア」です。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 (4) 会計処理基準に関する事項 固定資産の減価償却の方法 に記載のとおりです。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりです。 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7,066	4,141	2,925	機械装置及び運搬具	6,884	5,050	1,833
工具、器具及び備品	7,819	4,208	3,610	工具、器具及び備品	5,741	3,562	2,179
合計	14,885	8,349	6,535	合計	12,625	8,613	4,012
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 2,609 3,926 6,535 百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (ロ)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 1,963 2,049 4,012 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,334 百万円 減価償却費相当額 4,334 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (ハ)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,499 百万円 減価償却費相当額 2,499 (二)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。			
(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年以内 1年超 合計 866 2,023 2,890 百万円				(2) オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年以内 1年超 合計 624 1,162 1,786 百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,787	192,065	146,278
	(2) 債券 国債・ 地方債等	15,845	15,953	107
	社債	10	10	0
	(3) その他	16	16	0
	小計	61,659	208,045	146,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	661	535	126
	(2) 債券 国債・ 地方債等	1,249	1,248	0
	社債	12,226	12,109	116
	(3) その他	59	59	
	小計	14,196	13,953	243
合計		75,855	221,998	146,142

(注) 有価証券の減損にあたっては個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、時価の推移および発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
382	354	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	非上場株式	8,400百万円
	投資信託受益証券	45,242
	譲渡性預金等	32,240

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等	10,166	4,957	2,078	
社債	7,992	4,127		
その他	685			
(2) その他	31,550			
合計	50,393	9,085	2,078	

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,087	114,210	71,123
	(2) 債券 国債・地方債等	17,051	17,179	128
	社債	10	10	0
	(3) その他	11	11	0
	小計	60,159	131,411	71,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,857	2,410	447
	(2) 債券 国債・地方債等	6,408	6,371	36
	社債	121	121	
	(3) その他			
	小計	9,387	8,903	484
合計		69,547	140,315	70,767

(注) 有価証券の減損にあたっては個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、時価の推移および発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,185	139	13

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	非上場株式	7,089百万円
	投資信託受益証券	18,109
	譲渡性預金等	49,026

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等	4,848	10,276	2,062	
社債	5,693	311		377
その他				
(2) その他	49,015			
合計	59,557	10,588	2,062	377

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容・取引の利用目的

当企業グループでは、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引等を利用しています。

また、金融資産・負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引等を利用しています。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブを利用していません。

取引に対する取組方針

相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしています。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、為替相場の変動、将来の金利変動、ボラティリティー(予想相場変動率)等の将来の変動によるリスクがあります。

また、信用力の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて少ないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

各社ごとにデリバティブ取引に関する方針を定め、財務担当役員の決裁を得ており、取引の実行は取引手続・取引権限等について定めた各社社内管理規定に基づき実施されています。

また、取引の状況は定期的に財務担当役員、監査役に報告しています。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	42,815		39,439	3,376
	ユーロ	6,949	11	6,943	5
	台湾ドル	505		497	8
	タイバーツ	396		397	0
	買建				
	米ドル	4,403		4,129	274
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドルコール	1,001			
	ユーロコール	(10) 316 (1)		21 10	11 9
	買建				
	米ドルプット	1,001 (10)		21	11
	ユーロプット	316 (1)		10	9
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル・受取日本円	31,637	26,627	3,132	3,132
支払ユーロ・受取日本円	1,004		179	179	
支払タイバーツ・受取日本円	1,664	448	438	438	
支払インドネシアルピア・受取日本円	450		10	10	
合計	92,464	27,087	53,975	5,619	

- (注) 1 時価の計算にあたっては、取引先金融機関から提示された価格等に基づいています。
2 ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いています。
3 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しています。

金利関係

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払変動・受取固定	821	639	4	4
	合計	821	639	4	4

- (注) 1 時価の計算にあたっては、取引先金融機関から提示された価格等に基づいています。
2 ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容・取引の利用目的

当企業グループでは、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引等を利用しています。

また、金融資産・負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引等を利用しています。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブを利用していません。

取引に対する取組方針

相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしています。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、為替相場の変動、将来の金利変動、ボラティリティー(予想相場変動率)等の将来の変動によるリスクがあります。

また、信用力の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて少ないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

各社ごとにデリバティブ取引に関する方針を定め、財務担当役員の決裁を得ており、取引の実行は取引手続・取引権限等について定めた各社社内管理規定に基づき実施されています。

また、取引の状況は定期的に財務担当役員、監査役に報告しています。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	38,163	5,032	38,011	151
	ユーロ	3,922		3,605	317
	台湾ドル	172		180	7
	タイバーツ	21		19	1
	買建				
	米ドル	577		567	10
	ユーロ	4,189		4,267	78
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドルコール	491			
	ユーロコール	(6)		12	6
	ユーロコール	168		3	2
	(0)				
	買建				
	米ドルプット	491			
ユーロプット	(6)		12	6	
ユーロプット	168		3	2	
(0)					
通貨スワップ取引					
支払米ドル・受取日本円	35,408	28,773	3,606	3,606	
支払ユーロ・受取日本円	3,729	2,469	260	260	
支払タイバーツ・受取日本円	448	150	4	4	
合計	87,952	36,426	50,031	3,881	

- (注) 1 時価の計算にあたっては、取引先金融機関から提示された価格等に基づいています。
 2 ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いています。
 3 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しています。

金利関係

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払変動・受取固定	509	364	24	24
	合計	509	364	24	24

- (注) 1 時価の計算にあたっては、取引先金融機関から提示された価格等に基づいています。
 2 ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>168,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>173,045</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,183</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 3.4%</p>	年金資産の額	168,862 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	173,045	差引額	4,183	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>179,072</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,937</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 3.5%</p>	年金資産の額	145,134 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	179,072	差引額	33,937																								
年金資産の額	168,862 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	173,045																																				
差引額	4,183																																				
年金資産の額	145,134 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	179,072																																				
差引額	33,937																																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>208,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>130,747</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>78,188</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>8,714</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>20,654</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>66,248</td> </tr> <tr> <td>純額(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>15,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>82,018</td> </tr> </table>	退職給付債務	208,936 百万円	年金資産	130,747	小計(+)	78,188	未認識過去勤務債務	8,714	未認識数理計算上の差異	20,654	連結貸借対照表計上額	66,248	純額(+ +)		前払年金費用	15,769	退職給付引当金(-)	82,018	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>213,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>120,007</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>93,173</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>6,381</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>31,198</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>68,355</td> </tr> <tr> <td>純額(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>16,130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>84,485</td> </tr> </table>	退職給付債務	213,180 百万円	年金資産	120,007	小計(+)	93,173	未認識過去勤務債務	6,381	未認識数理計算上の差異	31,198	連結貸借対照表計上額	68,355	純額(+ +)		前払年金費用	16,130	退職給付引当金(-)	84,485
退職給付債務	208,936 百万円																																				
年金資産	130,747																																				
小計(+)	78,188																																				
未認識過去勤務債務	8,714																																				
未認識数理計算上の差異	20,654																																				
連結貸借対照表計上額	66,248																																				
純額(+ +)																																					
前払年金費用	15,769																																				
退職給付引当金(-)	82,018																																				
退職給付債務	213,180 百万円																																				
年金資産	120,007																																				
小計(+)	93,173																																				
未認識過去勤務債務	6,381																																				
未認識数理計算上の差異	31,198																																				
連結貸借対照表計上額	68,355																																				
純額(+ +)																																					
前払年金費用	16,130																																				
退職給付引当金(-)	84,485																																				
<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>11,643 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,354</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用</td> <td>2,317</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理差異の費用処理額</td> <td>2,777</td> </tr> <tr> <td>複数事業主の年金制度への掛金拠出額</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>12,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,985</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td>15,759</td> </tr> </table>	勤務費用	11,643 百万円	利息費用	3,922	期待運用収益	3,354	未認識過去勤務債務の費用	2,317	処理額		未認識数理差異の費用処理額	2,777	複数事業主の年金制度への掛金拠出額	102	退職給付費用(+ + + +)	12,773	その他	2,985	計(+)	15,759	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>13,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,063</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理差異の費用処理額</td> <td>3,889</td> </tr> <tr> <td>複数事業主の年金制度への掛金拠出額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,094</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td>19,067</td> </tr> </table>	勤務費用	13,258 百万円	利息費用	4,063	期待運用収益	3,224	未認識過去勤務債務の費用	2,134	処理額		未認識数理差異の費用処理額	3,889	複数事業主の年金制度への掛金拠出額	119	退職給付費用(+ + + +)	15,972	その他	3,094	計(+)	19,067
勤務費用	11,643 百万円																																								
利息費用	3,922																																								
期待運用収益	3,354																																								
未認識過去勤務債務の費用	2,317																																								
処理額																																									
未認識数理差異の費用処理額	2,777																																								
複数事業主の年金制度への掛金拠出額	102																																								
退職給付費用(+ + + +)	12,773																																								
その他	2,985																																								
計(+)	15,759																																								
勤務費用	13,258 百万円																																								
利息費用	4,063																																								
期待運用収益	3,224																																								
未認識過去勤務債務の費用	2,134																																								
処理額																																									
未認識数理差異の費用処理額	3,889																																								
複数事業主の年金制度への掛金拠出額	119																																								
退職給付費用(+ + + +)	15,972																																								
その他	3,094																																								
計(+)	19,067																																								
<p>(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額を含んでいます。</p>	<p>(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額を含んでいます。</p>																																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%~3.0%	期待運用収益率	1.0%~3.0%
退職給付見込額の 期間配分方法	主としてポイント基準	退職給付見込額の 期間配分方法	主としてポイント基準
過去勤務債務の額 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によってい ます。)	過去勤務債務の額 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によってい ます。)
その他退職給付 債務等の計算の 基礎に関する事項		その他退職給付 債務等の計算の 基礎に関する事項	
数理計算上の 差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、それ ぞれ発生の上連結会計年度 から費用処理することとし ています。)	数理計算上の 差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、それ ぞれ発生の上連結会計年度 から費用処理することとし ています。)
(追加情報)			
当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の 一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しています。			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給料及び手当」 434百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役(22) 当社子会社・関連会社の 取締役(116)	当社取締役(22) 当社子会社・関連会社の 取締役(116)	当社取締役(15) 当社子会社・関連会社の 取締役(113) 当社常務役員(17)
株式の種類別のストック・ オプションの数(株)	普通株式 947,000	普通株式 969,000	普通株式 711,000
付与日	平成15年8月5日	平成16年8月5日	平成17年8月3日
権利確定条件	(注)1	(注)2	(注)3
対象勤務期間	平成15年8月5日～ 平成17年7月31日	平成16年8月5日～ 平成18年7月31日	平成17年8月3日～ 平成19年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～ 平成19年7月31日	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	平成19年8月1日～ 平成23年7月31日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(18) 当社常務役員(18) 当社子会社取締役(110)	当社取締役(15) 当社常務役員(23) 当社子会社取締役(114)
株式の種類別のストック・ オプションの数(株)	普通株式 733,000	普通株式 612,000
付与日	平成18年8月3日	平成19年8月3日
権利確定条件	(注)4	(注)5
対象勤務期間	平成18年8月3日～ 平成20年7月31日	平成19年8月3日～ 平成21年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日～ 平成24年7月31日	平成21年8月1日～ 平成25年7月31日

(注)1 平成15年8月5日から平成17年7月31日まで、当社および当社子会社・関連会社の取締役であること。ただし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後6ヶ月間権利行使できる。

2 平成16年8月5日から平成18年7月31日まで、当社および当社子会社・関連会社の取締役であること。ただし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後6ヶ月間権利行使できる。

3 平成17年8月3日から平成19年7月31日まで、当社および当社子会社・関連会社の取締役または当社の常務役員であること。ただし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後1年6ヶ月間権利行使できる。

4 平成18年8月3日から平成20年7月31日まで、当社の取締役、常務役員および当社子会社の取締役であること。ただし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後1年6ヶ月間権利行使できる。

5 平成19年8月3日から平成21年7月31日まで、当社の取締役、常務役員および当社子会社の取締役であること。ただし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後1年6ヶ月間権利行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 付与			710,000
失効			
権利確定 未確定残			710,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	200	119,200	
権利確定			710,000
権利行使	200	116,800	635,800
失効			
未行使残		2,400	74,200

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効	732,000	612,000
権利確定 未確定残	732,000	612,000
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残		

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,848	2,425	2,655
行使時平均株価(円)	4,090	4,241	4,472
付与日における 公正な評価単価(円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	3,340	4,799
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	687	894

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	27.65%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利率 (注) 4	1.21%

(注) 1 付与日の直近の4年間の株価実績に基づき算定しています。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の半ばに行使されるものと推定して見積っています。

3 平成19年3月期の配当実績によっています。

4 付与日における予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させるという方法によっています。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給料及び手当」 516百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

営業外収益の「その他」 101百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役(22) 当社子会社・関連会社の 取締役(116)	当社取締役(15) 当社子会社・関連会社の 取締役(113) 当社常務役員(17)	当社取締役(18) 当社常務役員(18) 当社子会社取締役(110)
株式の種類別のストック・ オプションの数(株)	普通株式 969,000	普通株式 711,000	普通株式 733,000
付与日	平成16年 8月 5日	平成17年 8月 3日	平成18年 8月 3日
権利確定条件	(注) 1	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	平成16年 8月 5日 ~ 平成18年 7月31日	平成17年 8月 3日 ~ 平成19年 7月31日	平成18年 8月 3日 ~ 平成20年 7月31日
権利行使期間	平成18年 8月 1日 ~ 平成20年 7月31日	平成19年 8月 1日 ~ 平成23年 7月31日	平成20年 8月 1日 ~ 平成24年 7月31日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役(15) 当社常務役員(23) 当社子会社取締役(114)	当社取締役(16) 当社常務役員(24) 当社子会社取締役(124)
株式の種類別のストック・ オプションの数(株)	普通株式 612,000	普通株式 1,173,000
付与日	平成19年 8月 3日	平成20年 8月 6日
権利確定条件	(注) 4	(注) 5
対象勤務期間	平成19年 8月 3日 ~ 平成21年 7月31日	平成20年 8月 6日 ~ 平成22年 7月31日
権利行使期間	平成21年 8月 1日 ~ 平成25年 7月31日	平成22年 8月 1日 ~ 平成26年 7月31日

(注) 1 平成16年 8月 5日から平成18年 7月31日まで、当社および当社子会社・関連会社の取締役であること。ただし、
退任または辞任があった場合は、退任または辞任後 6ヶ月間権利行使できる。

2 平成17年 8月 3日から平成19年 7月31日まで、当社および当社子会社・関連会社の取締役または当社の常務役員
であること。ただし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後 1年 6ヶ月間権利行使できる。

3 平成18年 8月 3日から平成20年 7月31日まで、当社の取締役、常務役員および当社子会社の取締役であること。た
だし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後 1年 6ヶ月間権利行使できる。

4 平成19年 8月 3日から平成21年 7月31日まで、当社の取締役、常務役員および当社子会社の取締役であること。た
だし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後 1年 6ヶ月間権利行使できる。

5 平成20年 8月 6日から平成22年 7月31日まで、当社の取締役、常務役員および当社子会社の取締役であること。た
だし、退任または辞任があった場合は、退任または辞任後 1年 6ヶ月間権利行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 付与			732,000
失効			
権利確定 未確定残			732,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,400	74,200	
権利確定			732,000
権利行使	2,400	16,800	
失効		7,000	147,000
未行使残		50,400	585,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効	612,000	1,173,000
権利確定 未確定残	612,000	1,173,000
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残		

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,425	2,655	3,340
行使時平均株価(円)	3,410	3,490	
付与日における 公正な評価単価(円)			687

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,799	3,458
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	894	404

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.19%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	60円/株
無リスク利率 (注) 4	0.99%

(注) 1 付与日の直近の4年間の株価実績に基づき算定しています。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の半ばに行使されるものと推定して見積っています。

3 平成20年3月期の配当実績によっています。

4 付与日における予想残存期間に対応する国債の利回りです。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させるという方法によっています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払費用 34,441 百万円	未払費用 33,246 百万円
退職給付引当金 28,983	退職給付引当金 29,491
減価償却費 20,174	減価償却費 21,049
製品保証引当金 7,562	製品保証引当金 7,638
たな卸資産 5,401	たな卸資産 5,726
その他 29,303	繰越欠損金 19,006
繰延税金資産小計 125,866	その他 26,344
評価性引当額 8,154	繰延税金資産小計 142,504
繰延税金資産合計 117,712	評価性引当額 33,954
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 58,281	その他有価証券評価差額金 28,222
固定資産圧縮積立金 1,953	固定資産圧縮積立金 1,839
特別償却準備金 968	特別償却準備金 662
減価償却費 9,417	減価償却費 6,508
その他 919	その他 237
繰延税金負債合計 71,540	繰延税金負債合計 37,470
繰延税金資産(負債)の純額 46,172	繰延税金資産(負債)の純額 71,078
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 58,131 百万円	流動資産 繰延税金資産 49,368 百万円
固定資産 繰延税金資産 28,369	固定資産 繰延税金資産 30,597
流動負債 その他 16	流動負債 その他 5
固定負債 繰延税金負債 40,312	固定負債 繰延税金負債 8,882
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。
法定実効税率 39.88 %	
(調整)	
受取配当金益金不算入利益 2.81	
交際費等損金不算入費用 0.37	
研究開発促進税制による税額控除 3.68	
在外子会社の税率差 3.01	
その他 0.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.97	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産の金額合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産の金額合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,862,816	406,396	195,442	235,750	2,700,405		2,700,405
(2) セグメント間の内部売 上高	362,243	9,623	7,764	9,797	389,429	(389,429)	
計	2,225,060	416,019	203,206	245,548	3,089,835	(389,429)	2,700,405
営業費用	2,096,070	404,997	199,195	208,159	2,908,423	(388,502)	2,519,921
営業利益	128,989	11,021	4,010	37,389	181,411	(927)	180,484
資産	1,761,679	261,430	104,094	203,717	2,330,921	(233,194)	2,097,727

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 日本以外の区分に属する主な国
北米地域 ……米国、メキシコ
欧州地域 ……ベルギー、チェコ
その他の地域 ……タイ、中国
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,521百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等です。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) 会計処理基準に関する事項 固定資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益は「日本」で4,711百万円減少しています。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) 会計処理基準に関する事項 固定資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもの(実質的残存価額の見積りを変更したものを除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。これにより、営業利益は「日本」で3,338百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,508,976	304,836	163,204	237,475	2,214,492		2,214,492
(2) セグメント間の内部売 上高	255,865	11,737	7,359	9,084	284,046	(284,046)	
計	1,764,842	316,573	170,563	246,559	2,498,539	(284,046)	2,214,492
営業費用	1,801,195	323,924	169,138	211,846	2,506,105	(288,122)	2,217,982
営業利益又は 営業損失()	36,353	7,350	1,425	34,713	7,565	4,076	3,489
資産	1,514,940	190,751	76,883	172,971	1,955,547	(223,857)	1,731,689

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 日本以外の区分に属する主な国
北米地域 ……米国、メキシコ
欧州地域 ……ベルギー、チェコ
その他の地域 ……中国、タイ
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,739百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等です。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) 会計処理基準に関する事項 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、営業損失は「日本」で1,132百万円損失が増加しています。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) 会計処理基準に関する事項 固定資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しています。これにより、営業損失は「日本」で9,860百万円損失が増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	452,841	230,888	354,848	1,038,578
連結売上高(百万円)				2,700,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	8.6	13.1	38.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国

北米地域米国、カナダ

欧州地域ドイツ、スウェーデン

その他の地域タイ、中国、韓国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	343,750	190,669	342,913	877,333
連結売上高(百万円)				2,214,492
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	8.6	15.5	39.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国

北米地域米国、カナダ

欧州地域ドイツ、スウェーデン

その他の地域中国、タイ、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社および株式会社アドヴィックスを開示対象として追加しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有 (被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 23.3 間接 0.1	製品の販売 役員の兼任	各種自動車部品等の販売	374,187	売掛金	50,180

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有 (被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 23.3 間接 0.1	製品の販売 役員の兼任	各種自動車部品の販売	355,944	売掛金	34,200

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

株式会社アドヴィックス

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有 (被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 23.3 間接 0.1	製品の販売 役員の兼任	各種自動車部品の販売	218,925	売掛金	29,036

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有 (被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接 23.3 間接 0.1	製品の販売 役員の兼任	各種自動車部品 等の販売	291,758	売掛金	21,757

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有 (被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接 23.3 間接 0.1	製品の販売 役員の兼任	各種自動車部品 の販売	282,371	売掛金	17,323

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	2,725円67銭	(1) 1株当たり純資産額	2,202円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	322円50銭	(2) 1株当たり当期純損失()	89円36銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	322円15 銭	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	994,592	814,506
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	227,469	194,498
(うち新株予約権)	(601)	(1,016)
(うち少数株主持分)	(226,867)	(193,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	767,123	620,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	281,443	281,456

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	91,654	25,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	91,654	25,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,197	281,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	314	
(うち新株予約権(千株))	(314)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成19年6月21日定時株主総 会決議による新株予約権6,120 個 この詳細については、第4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりです。	平成17年6月23日定時株主総 会決議による新株予約権 504個 平成18年6月22日定時株主総 会決議による新株予約権 5,850個 平成19年6月21日定時株主総 会決議による新株予約権 6,120個 平成20年6月20日定時株主総 会決議による新株予約権 11,730個 この詳細については、第4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保 普通社債	平成16年 3月2日	10,000	10,000	0.965	なし	平成23年 3月18日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保 普通社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	0.845 (注)1	なし	平成33年 3月22日
提出会社	第5回無担保 普通社債	平成20年 2月28日	9,996	9,996	1.35	なし	平成27年 2月27日
提出会社	第6回無担保 普通社債	平成20年 2月28日	9,992	9,992	1.88	なし	平成32年 2月28日
提出会社	第7回無担保 普通社債	平成21年 2月27日		10,000	1.104	なし	平成24年 2月27日
提出会社	第8回無担保 普通社債	平成21年 2月27日		10,000	1.398	なし	平成26年 2月27日
提出会社	第9回無担保 普通社債	平成21年 2月27日		10,000	2.066	なし	平成31年 2月27日
合計			39,988	69,989			

(注) 1 平成18年3月10日の翌日から平成18年9月20日までは年2.00%、平成18年9月20日の翌日以降は基準金利×0.65にて利率を設定しています。基準金利とは、各利息期間の開始日の直前に行われた10年利付国債（発行から償還までの期間が9年5ヶ月超のもの）の割当額入札における平均落札価格から引受手数料に相当する額を控除した価額を基に算出される複利利回り（小数点以下第3位四捨五入）をいいます。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,699	16,442	2.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,947	20,518	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務		133		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	227,664	287,985	1.36	平成22年4月～ 平成48年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		311		平成22年4月～ 平成28年3月
合計	256,312	325,391		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,178	14,060	41,445	35,400
リース債務	163	83	43	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	670,024	634,566	536,220	373,681
税金等調整前四半期純利益 又は税金調整前四半期純損失 ()(百万円)	45,153	21,341	10,605	70,872
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	23,844	7,736	10,101	46,629
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	84.72	27.49	35.89	165.67

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,800	14,272
受取手形	1 2,506	1 1,567
売掛金	1 162,847	1 84,254
有価証券	90,097	74,952
製品	6,620	-
商品及び製品	-	4,974
仕掛品	11,542	8,647
原材料	623	-
貯蔵品	3,759	-
原材料及び貯蔵品	-	5,394
前払費用	514	98
繰延税金資産	17,941	14,958
未収入金	6,810	8,677
未収還付法人税等	-	9,749
短期貸付金	1 77,694	1 110,301
その他	1,115	1,209
貸倒引当金	242	260
流動資産合計	398,631	338,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,906	131,319
減価償却累計額	71,763	76,881
建物（純額）	55,142	54,438
構築物	35,482	37,640
減価償却累計額	22,514	24,067
構築物（純額）	12,968	13,572
機械及び装置	271,851	288,409
減価償却累計額	199,797	218,509
機械及び装置（純額）	72,053	69,899
車両運搬具	4,618	4,534
減価償却累計額	3,482	3,647
車両運搬具（純額）	1,135	887
工具、器具及び備品	84,881	88,553
減価償却累計額	74,897	79,525
工具、器具及び備品（純額）	9,983	9,027
土地	30,016	31,145
リース資産	-	551
減価償却累計額	-	94

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	457
建設仮勘定	12,147	12,366
有形固定資産合計	193,448	191,794
無形固定資産		
のれん	3,993	3,106
特許権	2	2
商標権	-	47
ソフトウェア	3,774	3,648
施設利用権	46	-
電話加入権	22	-
リース資産	-	47
その他	30	92
無形固定資産合計	7,870	6,944
投資その他の資産		
投資有価証券	2 72,621	2 47,448
関係会社株式	268,553	227,348
出資金	958	2,610
関係会社出資金	22,699	24,953
長期貸付金	974	9
従業員に対する長期貸付金	700	651
関係会社長期貸付金	80,660	83,156
長期前払費用	7,069	7,131
その他	1,108	1,099
貸倒引当金	135	4,849
投資その他の資産合計	455,212	389,561
固定資産合計	656,531	588,300
資産合計	1,055,163	927,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,896	447
買掛金	1 121,968	1 62,409
短期借入金	10,000	20,000
リース債務	-	163
未払金	17,046	15,954
未払費用	52,723	40,372
未払法人税等	8,688	-
前受金	534	725
預り金	1 87,005	1 40,971
従業員預り金	2 7,372	2 7,142
製品保証引当金	8,443	9,025

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員賞与引当金	291	-
設備関係支払手形	17	-
その他	20	42
流動負債合計	316,010	197,254
固定負債		
社債	39,988	69,989
長期借入金	224,000	285,893
リース債務	-	322
繰延税金負債	34,862	2,501
退職給付引当金	34,792	34,836
役員退職慰労引当金	2,409	2,554
その他	11,970	2,270
固定負債合計	348,022	398,367
負債合計	664,033	595,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金		
資本準備金	62,926	62,926
資本剰余金合計	62,926	62,926
利益剰余金		
利益準備金	10,285	10,285
その他利益剰余金		
特別償却準備金	371	235
固定資産圧縮積立金	2,613	2,453
別途積立金	112,500	112,500
繰越利益剰余金	127,714	112,938
利益剰余金合計	253,484	238,412
自己株式	56,081	56,007
株主資本合計	305,379	290,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,333	41,416
繰延ヘッジ損益	1,184	1,337
評価・換算差額等合計	85,148	40,079
新株予約権	601	1,016
純資産合計	391,129	331,476
負債純資産合計	1,055,163	927,098

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 878,996	1 714,766
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,745	6,620
当期製品製造原価	783,801	678,890
合計	789,546	685,510
製品他勘定振替高	2 1,558	2 1,388
製品期末たな卸高	6,620	4,974
製品売上原価	781,367	679,147
その他の原価	16	6
売上原価合計	1, 3 781,384	1, 3 679,153
売上総利益	97,612	35,613
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,230	10,106
貸倒引当金繰入額	6	72
製品保証引当金繰入額	382	2,246
製品修理費	7,948	1,881
給料及び手当	15,737	13,567
役員賞与引当金繰入額	291	-
退職給付費用	714	877
役員退職慰労引当金繰入額	704	270
法定福利及び厚生費	3,746	3,613
減価償却費	1,983	1,911
賃借料	2,418	2,435
研究開発費	3 3,960	3 3,999
その他	11,909	9,659
販売費及び一般管理費合計	1 62,033	1 50,641
営業利益又は営業損失()	35,579	15,028
営業外収益		
受取利息	1 2,601	1 3,415
有価証券利息	318	253
受取配当金	1 18,359	1 30,130
固定資産賃貸料	964	1,014
有価証券売却益	341	598
その他	719	813
営業外収益合計	23,305	36,226

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,324	3,633
社債利息	728	702
固定資産除売却損	2,112	984
貸与資産減価償却費	383	-
有価証券評価損	1,586	1,324
為替差損	3,307	1,516
その他	1,136	2,095
営業外費用合計	12,578	10,257
経常利益	46,306	10,941
特別損失		
減損損失	-	1,574
関係会社貸倒引当金繰入額	-	4,720
関係会社株式評価損	-	1,711
特別損失合計	-	8,005
税引前当期純利益	46,306	2,935
法人税、住民税及び事業税	15,100	100
法人税等調整額	3,461	707
法人税等合計	11,638	607
当期純利益	34,667	3,543

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		602,974	76.1	503,163	73.2
労務費	1, 3	108,913	13.7	105,580	15.4
経費	2, 3	80,583	10.2	78,140	11.4
当期総製造費用		792,471	100.0	686,884	100.0
仕掛品期首たな卸高 計		11,415		11,542	
仕掛品他勘定振替高	4	803,886		698,427	
仕掛品期末たな卸高		8,542		10,889	
仕掛品期末たな卸高		11,542		8,647	
当期製品製造原価		783,801		678,890	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 労務費のうち、退職給付費用は4,435百万円です。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その金額は36,559百万円です。</p> <p>3 労務費、経費のうちに研究開発費が36,968百万円含まれています。</p> <p>4 仕掛品他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>経費他</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,542</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 原価計算方法は総合原価計算ですが、基準原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整しています。 なお、特殊な受注品については個別原価計算を行っています。</p>	建設仮勘定	7,268 百万円	経費他	1,274	計	8,542	<p>1 労務費のうち、退職給付費用は5,171百万円です。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その金額は42,299百万円です。</p> <p>3 労務費、経費のうちに研究開発費が36,956百万円含まれています。</p> <p>4 仕掛品他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>9,624 百万円</td> </tr> <tr> <td>経費他</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,889</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 原価計算方法は総合原価計算ですが、基準原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整しています。 なお、特殊な受注品については個別原価計算を行っています。</p>	建設仮勘定	9,624 百万円	経費他	1,265	計	10,889
建設仮勘定	7,268 百万円												
経費他	1,274												
計	8,542												
建設仮勘定	9,624 百万円												
経費他	1,265												
計	10,889												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,049	45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,926	62,926
当期末残高	62,926	62,926
その他資本剰余金		
前期末残高	212	-
当期変動額		
自己株式の処分	212	-
当期変動額合計	212	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	63,139	62,926
当期変動額		
自己株式の処分	212	-
当期変動額合計	212	-
当期末残高	62,926	62,926
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,285	10,285
当期末残高	10,285	10,285
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	506	371
当期変動額		
特別償却準備金の積立	51	9
特別償却準備金の取崩	186	145
当期変動額合計	135	136
当期末残高	371	235
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,784	2,613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	170	159
当期変動額合計	170	159
当期末残高	2,613	2,453
別途積立金		
前期末残高	112,500	112,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	112,500	112,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	107,353	127,714
当期変動額		
特別償却準備金の積立	51	9
特別償却準備金の取崩	186	145
固定資産圧縮積立金の取崩	170	159
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の処分	918	37
当期変動額合計	20,360	14,776
当期末残高	127,714	112,938
利益剰余金合計		
前期末残高	233,429	253,484
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の処分	918	37
当期変動額合計	20,055	15,072
当期末残高	253,484	238,412
自己株式		
前期末残高	39,749	56,081
当期変動額		
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	3,103	95
当期変動額合計	16,332	74
当期末残高	56,081	56,007
株主資本合計		
前期末残高	301,868	305,379
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,973	57
当期変動額合計	3,510	14,998
当期末残高	305,379	290,381

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,229	86,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,896	44,916
当期変動額合計	53,896	44,916
当期末残高	86,333	41,416
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	671	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	152
当期変動額合計	513	152
当期末残高	1,184	1,337
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,558	85,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,410	45,069
当期変動額合計	54,410	45,069
当期末残高	85,148	40,079
新株予約権		
前期末残高	167	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	414
当期変動額合計	434	414
当期末残高	601	1,016
純資産合計		
前期末残高	441,595	391,129
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,973	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,975	44,654
当期変動額合計	50,465	59,653
当期末残高	391,129	331,476

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 ……該当事項はありません 満期保有目的の債券 ……該当事項はありません 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品・貯蔵品(補助鋼材・燃料を除く) ……総平均法による原価法 原材料・貯蔵品(補助鋼材・燃料) ……後入先出法による低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっています。 なお、平成19年3月31日以前に取得した工具、器具及び備品については、法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っています。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 ……該当事項はありません 満期保有目的の債券 ……該当事項はありません 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 製品・仕掛品・貯蔵品(補助鋼材・燃料を除く) ……総平均法 原材料・貯蔵品(補助鋼材・燃料) ……後入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業損失は276百万円損失が増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ276百万円利益が減少しています。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 なお、平成19年3月31日以前に取得した工具、器具及び備品については、法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っています。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益は1,818百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,820百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したも (実質的残存価額の見積りを変更したものを除く) については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、営業利益は1,059百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,095百万円減少しています。</p> <p>また、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した工具、器具及び備品については、実質的残存価額の見積りを、備忘価額に変更しています。</p> <p>この見積りの変更により、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しています。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額を費用として処理しています。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度から、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しています。</p> <p>これにより、営業損失は3,544百万円損失が増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,575百万円利益が減少しています。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額を費用として処理しています。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員(常務役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>退職慰労金の支給に備えるため、取締役および常務役員については退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額、監査役については内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成20年 6月20日開催の定時株主総会等において、取締役および常務役員の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することが、承認可決されました。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約および通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>運用目的の債券、借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、内部規定である「社内管理規定」に基づき、一定の限度枠を設け、信用力の高い金融機関のみを取引相手とすることにより信用リスクを最小限に抑えた上で、相場変動の影響を受ける資産・負債に係るリスクの軽減をはかるため、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価の方法は、そのヘッジ対象の価格変動等に対する相関関係等を基礎にした判定を比率分析により事前テストとして行っています。また、ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にした判定を比率分析により事後テストとして行っています。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約および通貨オプション	外貨建売掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	運用目的の債券、借入金	<p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約および通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>運用目的の債券、借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、内部規定である「社内管理規定」に基づき、一定の限度枠を設け、信用力の高い金融機関のみを取引相手とすることにより信用リスクを最小限に抑えた上で、相場変動の影響を受ける資産・負債に係るリスクの軽減をはかるため、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価の方法は、そのヘッジ対象の価格変動等に対する相関関係等を基礎にした判定を比率分析により事前テストとして行っています。また、ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にした判定を比率分析により事後テストとして行っています。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約および通貨オプション	外貨建売掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	運用目的の債券、借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約および通貨オプション	外貨建売掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建貸付金																
金利スワップ	運用目的の債券、借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約および通貨オプション	外貨建売掛金、 外貨建貸付金、 外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建貸付金																
金利スワップ	運用目的の債券、借入金																

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年 6月15日)および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年 7月 4日)を適用しています。 (貸借対照表) 従来、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は当事業年度から「有価証券」に含めて表示していません。 なお、譲渡性預金の金額は、前事業年度末は10,000百万円、当事業年度末は30,000百万円です。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これにより損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 (受取配当金の未収計上) 市場価格のない株式のうち、子会社株式の受取配当金については、従来、支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上していましたが、子会社の業績を適時に親会社の損益に反映させることにより、期間損益をより適正に算定するため、当事業年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しています。 なお、送金にあたって政府の送金許可が必要な場合など金額および入金時期が未確定な場合については、送金が確定した時点で収益を計上しています。 これにより、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,225百万円増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目の見直しを行いました。</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「施設利用権」「電話加入権」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の金額は、「施設利用権」40百万円、「電話加入権」22百万円です。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の金額は13百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目の見直しを行いました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の金額は、447百万円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(受取利息の未収計上)</p> <p>受取利息の収益認識については、従来、現金基準により会計処理していましたが、金額的重要性が増したため当事業年度から発生基準に基づく処理に変更しています。</p> <p>これにより、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ726百万円増加しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に対する主な資産及び負債		1 関係会社に対する主な資産及び負債	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	貸借対照表計上額 (百万円)
受取手形	163	受取手形及び 売掛金	53,667
売掛金	110,947	短期貸付金	110,099
短期貸付金	77,507	買掛金	16,745
買掛金	30,402	預り金	40,426
預り金	86,400		
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。 関税法及び消費税法に伴う担保 税関に対し投資有価証券29百万円を担保として供しています。 従業員預り金に伴う保全担保 従業員預り金7,372百万円に対し、投資有価証券10,179百万円を保全担保に供しています。		2 担保資産及び担保付債務 従業員預り金7,142百万円に対し、投資有価証券9,784百万円を保全担保に供しています。	
3 偶発債務 保証債務の総額は、384百万円です。 従業員の教育資金の銀行借入に対し1百万円の債務保証を行っています。 アイシン・オトモティブ・パルジャラリ・サナイ・ヴェ・ティジャレト(株)の銀行借入に対し383百万円の債務保証を行っています。		3 偶発債務 従業員の教育資金の銀行借入に対し1百万円の債務保証を行っています。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 666,087 百万円</p> <p>仕入高 245,440</p> <p>営業外収益</p> <p>(イ)受取利息 3,545</p> <p>(ロ)受取配当金 17,168</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>製造費用 998 百万円</p> <p>建設仮勘定 303</p> <p>販売費及び一般管理費他 256</p> <p>計 1,558</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,929百万円です。</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 533,934 百万円</p> <p>仕入高 211,800</p> <p>営業外収益</p> <p>(イ)受取利息 3,882</p> <p>(ロ)受取配当金 28,631</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>製造費用 828 百万円</p> <p>建設仮勘定 120</p> <p>販売費及び一般管理費他 439</p> <p>計 1,388</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,956百万円です。</p> <p>4 減損損失 当社は、急激な環境変化による操業度低下に伴い、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定 機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定 機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態の資産について、個別の資産を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っています。将来使用の見込みがなくなった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,574百万円計上しました。その内訳は、建設仮勘定1,188百万円、機械及び装置376百万円、その他10百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しています。</p>	場所	用途	種類	愛知県	遊休資産	建設仮勘定 機械及び装置他	三重県	遊休資産	建設仮勘定 機械及び装置
場所	用途	種類								
愛知県	遊休資産	建設仮勘定 機械及び装置他								
三重県	遊休資産	建設仮勘定 機械及び装置								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,696,477	4,254,307	753,173	13,197,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得 4,244,500株

単元未満株式の買取請求 9,807

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使 752,800株

単元未満株式の売渡請求 373

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,197,611	8,768	22,362	13,184,017

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求 8,768株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使 19,200株

単元未満株式の売渡請求 3,162

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産は「工具、器具及び備品」、無形固定資産は「ソフトウェア」です。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」(4) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりです。 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	4,404	2,298	2,105	工具、器具及び備品	3,430	2,125	1,304
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
1年以内 1年超 合計				1年以内 1年超 合計			
837 1,267 2,105 百万円				591 713 1,304 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料 1,013 百万円				支払リース料 778 百万円			
減価償却費相当額 1,013				減価償却費相当額 778			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。				(二)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。			
(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
1年以内 1年超 合計				1年以内 1年超 合計			
272 6,287 6,559 百万円				595 6,028 6,624 百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,154	20,534	10,380

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,154	8,987	1,166

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 12,039 百万円	退職給付引当金 11,868 百万円
未払費用 11,988	未払費用 9,856
減価償却費 7,177	減価償却費 6,819
製品保証引当金 3,367	製品保証引当金 3,599
遊休土地減損損失 548	減損損失 1,176
有価証券評価損 2,960	有価証券評価損 3,898
その他 4,206	貸倒引当金 1,882
繰延税金資産小計 42,286	繰越欠損金 3,088
評価性引当額 2,288	その他 5,102
繰延税金資産合計 39,998	繰延税金資産小計 47,291
	評価性引当額 6,781
	繰延税金資産合計 40,510
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 54,941	その他有価証券評価差額金 26,270
固定資産圧縮積立金 1,733	固定資産圧縮積立金 1,627
特別償却準備金 244	特別償却準備金 154
繰延税金負債合計 56,919	繰延税金負債合計 28,053
繰延税金資産(負債)の純額 16,921	繰延税金資産(負債)の純額 12,457
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.88 %	法定実効税率 39.88 %
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入利益 9.52	受取配当金益金不算入利益 182.66
研究開発促進税制による税額控除 5.39	評価性引当額 122.25
その他 0.16	その他 0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.72

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,387円42銭	(1) 1株当たり純資産額	1,173円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	121円97銭	(2) 1株当たり当期純利益	12円59銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121円83銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円59銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	391,129	331,476
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	601	1,016
(うち新株予約権)	(601)	(1,016)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	390,528	330,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	281,477	281,490

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	34,667	3,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,667	3,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,231	281,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	314	0
(うち新株予約権(千株))	(314)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成19年6月21日定時株主総 会決議による新株予約権6,120 個 この詳細については、第4提 出会社の状況1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に 記載のとおりです。	平成17年6月23日定時株主総 会決議による新株予約権504 個 平成18年6月22日定時株主総 会決議による新株予約権5,850 個 平成19年6月21日定時株主総 会決議による新株予約権6,120 個 平成20年6月20日定時株主総 会決議による新株予約権 11,730個 この詳細については、第4提 出会社の状況1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に 記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊田自動織機	13,781
		(株)デンソー	4,915
		東和不動産(株)	4,770
		スズキ(株)	2,283
		(株)ジェイテクト	1,877
		曙ブレーキ工業(株)	1,438
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125
		豊田合成(株)	952
		トヨタ紡織(株)	819
		豊田通商(株)	805
		東海旅客鉄道(株)	554
		その他(79銘柄)	4,471
		小計	37,795
計	29,663,676	37,795	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	普通社債(2銘柄)	1,481
		利付国債(6銘柄)	4,810
		ユーロ円債(4銘柄)	3,996
		小計	10,288
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(9銘柄)	9,650
計	19,900	19,938	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(3銘柄)	16,059
		譲渡性預金(8銘柄)	48,400
		資産担保証券(1銘柄)	205
		小計	64,664
投資有価証券	その他有価証券	資産担保証券(2銘柄)	2
計	66,459	64,666	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	126,906	4,893	480 (0)	131,319	76,881	5,534	54,438
構築物	35,482	2,218	60	37,640	24,067	1,600	13,572
機械及び装置	271,851	25,114	8,556 (376)	288,409	218,509	26,173	69,899
車両運搬具	4,618	273	357 (0)	4,534	3,647	488	887
工具、器具及び 備品	84,881	7,783	4,111 (9)	88,553	79,525	8,381	9,027
土地	30,016	1,135	6	31,145			31,145
リース資産		551		551	94	94	457
建設仮勘定	12,147	27,867	27,648 (1,188)	12,366			12,366
有形固定資産計	565,904	69,838	41,222 (1,574)	594,520	402,725	42,273	191,794
無形固定資産							
のれん				4,437	1,331	887	3,106
特許権				9	7	0	2
商標権				50	3	3	47
ソフトウェア				9,891	6,242	1,479	3,648
リース資産				56	8	8	47
その他				172	79	6	92
無形固定資産計				14,618	7,673	2,385	6,944
長期前払費用	7,279	131	0	7,410	279	69	7,131
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	百万円
組立機械	9,178
切削加工機械	5,097
鋳造機械	3,038
樹脂成型機械	647
塑性加工機械ほか	7,154

- 建設仮勘定の当期増加額は、主として上記(注)1に記載した機械及び装置の増加内容と同様です。
- 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	377	5,109	0	377	5,109
製品保証引当金	8,443	2,246	1,665		9,025
役員賞与引当金	291		280	10	
役員退職慰労引当金	2,409	270	124		2,554

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額377百万円および債権の回収額 等0百万円です。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実際支給額との差額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座・別段預金	2,434
普通預金	539
定期預金	8,900
外貨普通預金	2,386
小計	14,259
計	14,272

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
自動車部品	
S P K(株)	47
辰巳屋興業(株)	42
井関農機(株)	40
その他	66
小計	197
住生活関連機器	
ダイキン工業(株)	431
高千穂電気(株)	137
(株)東京インテリア家具	127
その他	674
小計	1,370
計	1,567

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	488
" 5月	482
" 6月	298
" 7月	263
" 8月	25
" 9月 以降	8
計	1,567

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
自動車部品	
トヨタ自動車(株)	21,568
(株)アドヴィックス	11,155
トヨタ紡織(株)	6,735
アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)	5,872
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	5,407
その他	26,464
小計	77,203
住生活関連機器	
(株)イナックス	3,151
アイシン・ヨーロッパ(株)	507
サムスン電子(株)	329
その他	3,062
小計	7,051
計	84,254

回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	162,847
当期発生高 (B) (百万円)	746,359
当期回収高 (C) (百万円)	824,952
期末残高 (D) (百万円)	84,254
回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$ (%)	90.73
滞留日数 $\left(\frac{(A+D)\div 2}{B\div 365}\right)$ (日)	60

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
自動車部品	4,263
住生活関連機器	710
計	4,974

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車部品	6,202
住生活関連機器	1,474
工機部品	970
計	8,647

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
非鉄金属	1,003
普通鋼	78
特殊鋼他	68
小計	1,150
貯蔵品	
消耗性工具器具	3,118
保全部品	816
補助材料	256
工場消耗品他	51
小計	4,244
計	5,394

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)	19,232
アイシン・エーアイ(株)	14,300
アイシン軽金属(株)	12,880
アイシン機工(株)	12,200
アイシン高丘(株)	11,457
その他	40,230
計	110,301

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	81,982
アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)	55,411
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	18,637
アイシン・ヨーロッパ(株)	12,286
(株)エクセディ	10,154
その他	48,876
計	227,348

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アイシン高丘(株)	31,207
アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)	12,135
アイシン九州キャスティング(株)	7,383
アイシン・メタルテック(株)	7,370
アイシン・エーアイ(株)	5,000
その他	20,060
計	83,156

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	140
秋田渥美工業(株)	102
東海工業ミシン(株)	49
(株)富士金属	21
みのる化成(株)	20
その他	112
計	447

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	169
" 5月	140
" 6月	137
計	447

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	17,040
豊田通商(株)	4,077
(株)デンソー	2,714
アイシン軽金属(株)	2,227
アイシン化工(株)	2,120
その他	34,228
計	62,409

固定負債

a 社債 69,989百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載 しています。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	22,555
日本生命保険相互会社	21,000
住友生命保険相互会社	19,500
明治安田生命保険相互会社	17,000
第一生命保険相互会社	15,000
その他	190,838
計	285,893

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aisin.co.jp/finance/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めています。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しました。

(1)	有価証券報告書	事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書			平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権証券の募集		平成20年7月24日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書の 訂正届出書		平成20年7月24日関東財務局長に 提出の有価証券届出書の訂正届出書	平成20年7月25日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書の 訂正届出書		平成20年7月24日関東財務局長に 提出の有価証券届出書の訂正届出書	平成20年7月30日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書の 訂正届出書		平成20年7月24日関東財務局長に 提出の有価証券届出書の訂正届出書	平成20年8月6日 関東財務局長に提出。
(7)	四半期報告書及び 確認書	(第86期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(8)	訂正発行登録書			平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定に基づき提出		平成20年10月7日 関東財務局長に提出。
(10)	四半期報告書及び 確認書	(第86期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書			平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(12)	訂正発行登録書			平成20年12月12日 関東財務局長に提出。
(13)	四半期報告書及び 確認書	(第86期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
(14)	訂正発行登録書			平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
(15)	発行登録追補書類 及びその添付書類		平成20年1月23日関東財務局長に 提出の発行登録書の発行登録追補書類	平成21年2月20日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

アイシン精機株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 磯部 泰夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

アイシン精機株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイシン精機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイシン精機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

アイシン精機株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 磯部 泰夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

アイシン精機株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、市場価格のない株式のうち、子会社株式の受取配当金については、従来、支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上していたが、子会社の業績を適時に親会社の損益に反映させることにより、期間損益をより適正に算定するため、当事業年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上している。なお、送金にあたって政府の送金許可が必要な場合など金額及び入金時期が未確定な場合については、送金が確定した時点で収益を計上している。
2. 追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度から、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。